

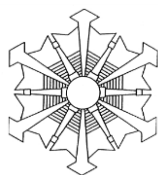
平成29年版

消防年報



宜野湾市消防本部

平成30年刊行



まえがき

この年報は、平成29年中における本市の消防事情を収録（一部においては過去10年ないし5年間の推移を収録）したもので、消防行政の運営の指針とするとともに消防の状況を広く紹介するため編集したものです。

なお、収録の統計資料は、暦年単位でもって表していますが、その他の事項については年度及び4月1日をもって作成してあります。

平成30年

宜野湾市消防本部

目 次

市勢・消防の沿革

○ 位 置	1
○ 地 勢	1
○ 人口及び世帯数	2
○ 面 積	2
○ 宜野湾市の略図及び消防庁舎写真	3
○ 消防の沿革	4～10
○ 歴代消防長	11
○ 歴代消防隊長・消防団長	11

組 織 ・ 人 事

○ 組織人事概要	12
○ 消防本部組織図	13
○ 消防本部・消防署の事務分掌	14～16
○ 職員配置状況	17
○ 消防職員定数及び実数	18
○ 年度別職員数	18
○ 職員の階級別・年齢別構成表	19
○ 職員の階級別・勤続年数別構成表	20
○ 職員の教育訓練状況	21
○ 職員の資格・技能取得状況	22
○ 消防職員表彰・元消防職団員叙勲受章者	23
○ 消防力の整備指針と現有消防力との比較	24
○ 面積・人口・世帯数に対する消防力	24
○ 消防相互応援協定等の状況	25

消 防 団 関 係

○ 消防団組織図	26
○ 消防団員定数及び実数	26
○ 消防団員の報酬及び費用弁償額	26
○ 消防団員活動状況	27
○ 消防団員の装備	27
○ 消防団員表彰	27

消 防 予 算

○ 平成29年度消防予算決算及び平成30年度消防予算	28
○ 市予算と消防予算の推移	29
○ 市民1人当り・1世帯当り消防費の推移	29
○ 平成30年度予算概要	29

消防施設機械

○ 過去1年間の施設機械状況	30
○ 消防本部及び署所の名称・位置	30
○ 消防庁舎概要	30
○ 消防通信施設	31～32
○ 消防水利の現況	33
○ 現有消防車両	33
○ 消防用車両配置一覧表	34
○ 全国統一防火標語	35

予 防

○ 火災予防概要	36
○ 数量別危険物施設の状況	37
○ 危険物関係事務処理状況	37
○ 少量危険物取扱施設数	37
○ 危険物関係事務手数料収入状況	38
○ 危険物施設数及び事業所数の推移	38
○ 危険物施設許認可事務処理状況	39
○ 各種届出事務処理状況	40
○ 防火管理資格取得講習会実施状況	40
○ 用途別防火管理者選任(解任)届出状況	41
○ 防火管理者を必要とする防火対象物数	42
○ 防火対象物別立入検査状況	43
○ 建築同意事務処理状況	44
○ 過去5年間の建築同意受付件数	44
○ 月別・用途別建築同意処理状況	45
○ 用途別消防用設備等設置件数	46
○ 中高層建築物用途別棟数状況	47
○ 予防広報活動状況	48

火 災

○ 火災統計概要	49
○ 過去5年間の火災種別発生件数・状況	50
○ 過去5年間の火災件数、損害額及び焼損面積	51
○ 月別・年次別火災発生状況	52
○ 平成29年における主な火災発生状況	53
○ 近年における主な住宅用火災警報器による奏功事例	53
○ 出火原因別火災発生状況	54

○ 月別・用途別出火件数	55
○ 覚知別火災出動件数	55
○ 曜日別火災発生件数	55
○ 月別・時間別火災発生状況	56
○ 行政区別・月別火災発生状況	57

救 急

○ 救急統計概要	58
○ 事故種別・時間別救急出動件数	59
○ 時間別救急出動件数	59
○ 事故種別・時間別救急搬送人員	60
○ 時間別救急搬送人員	60
○ 事故種別年齢区別傷病程度別搬送人員	61
○ 月別救急出動件数	62
○ 曜日別救急出動件数	62
○ 行政区別救急出動件数	63
○ 過去10年間の救急出動件数	64
○ 過去10年間の事故種別救急出動件数	64
○ 救急隊員が行った応急処置件数	65

救 助 ・ そ の 他 出 動

○ 救助統計概要	66
○ 災害別・月別出動件数	67
○ 行政区別出動件数	68

そ の 他

○ 消防関係主要行事・訓練関係	69
○ 救命講習・庁舎見学・職場体験学習	70



市勢・消防の沿革

位 置

本市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、北東には北中城村、東には中城村、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市より北に12Km、沖縄市より南に6Kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道34号線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへもつながりが容易な沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。

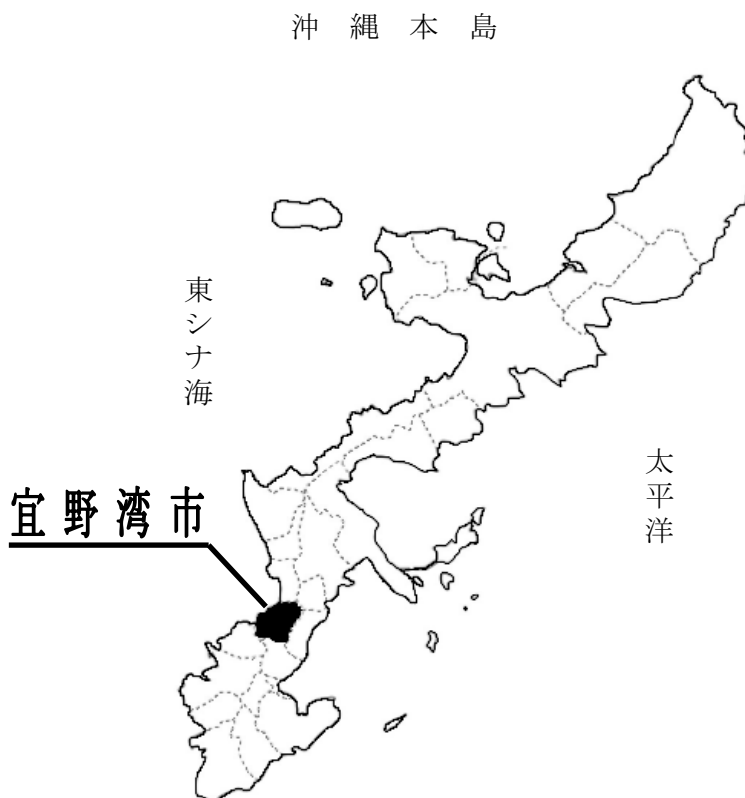
地 勢

海岸線は、比較的に出入りが少なく、珊瑚礁が発達して遠浅をなしています。

陸地は、東西が6.1Km、南北が5.3Kmのやや長方形で、海岸線は、おおむね平たんであるが、国道58号以南は、台地となっており市域の中央部は、米軍基地となっており。また、河川は浦添市界に宇地泊川、牧港川、北谷町界に普天間川があります。

気候は、亜熱帯性で、年平均気温は23.6度と四季を通じて温暖で、春から夏にかけて雨量が多く、梅雨明けとともに長い夏が続きます。夏から秋にかけて熱帯性低気圧の進路となり、台風の影響が多くなります。

最東端	東 経
	127° 47' 21"
最西端	東 経
	127° 43' 46"
最南端	北 緯
	26° 14' 45"
最北端	北 緯
	26° 17' 38"



宜野湾市消防は、昭和26年4月29日に宜野湾村消防隊を結成し、昭和38年、当時の高等弁務官資金により普天間に庁舎を建築しました。当時、この建物は近代的な建物で、一部煉瓦造で望楼（火の見やぐら）が設置され、周辺を一望できる高層建物でした。宜野湾市には、その当時から普天間基地が存在し、普天間から遠距離の地域へは、基地を迂回せねばならず、現場到着までに15分以上要していました。その実情を踏まえ、昭和53年に我如古出張所を開所しました。また、市役所移転に伴い昭和61年3月には消防本部が普天間から野嵩に移転しました。

当時、宜野湾市は市全体が都市化され、人口増加が著しく建物も高層化され、火災・救急・その他災害も増加する中、市内全域5分以内に現場到着することを念頭に平成7年に真志喜出張所を開所しました。基地を囲むように3署所をバランスよく配置したことで、現場到着まで概ね5分以内に到着することが可能になり、消防力が一段と向上しました。

宜野湾市人口及び世帯数

平成30年4月1日現在

住民登録人口		計	世帯数
男	女		
47,530	50,315	97,845	43,245

面積

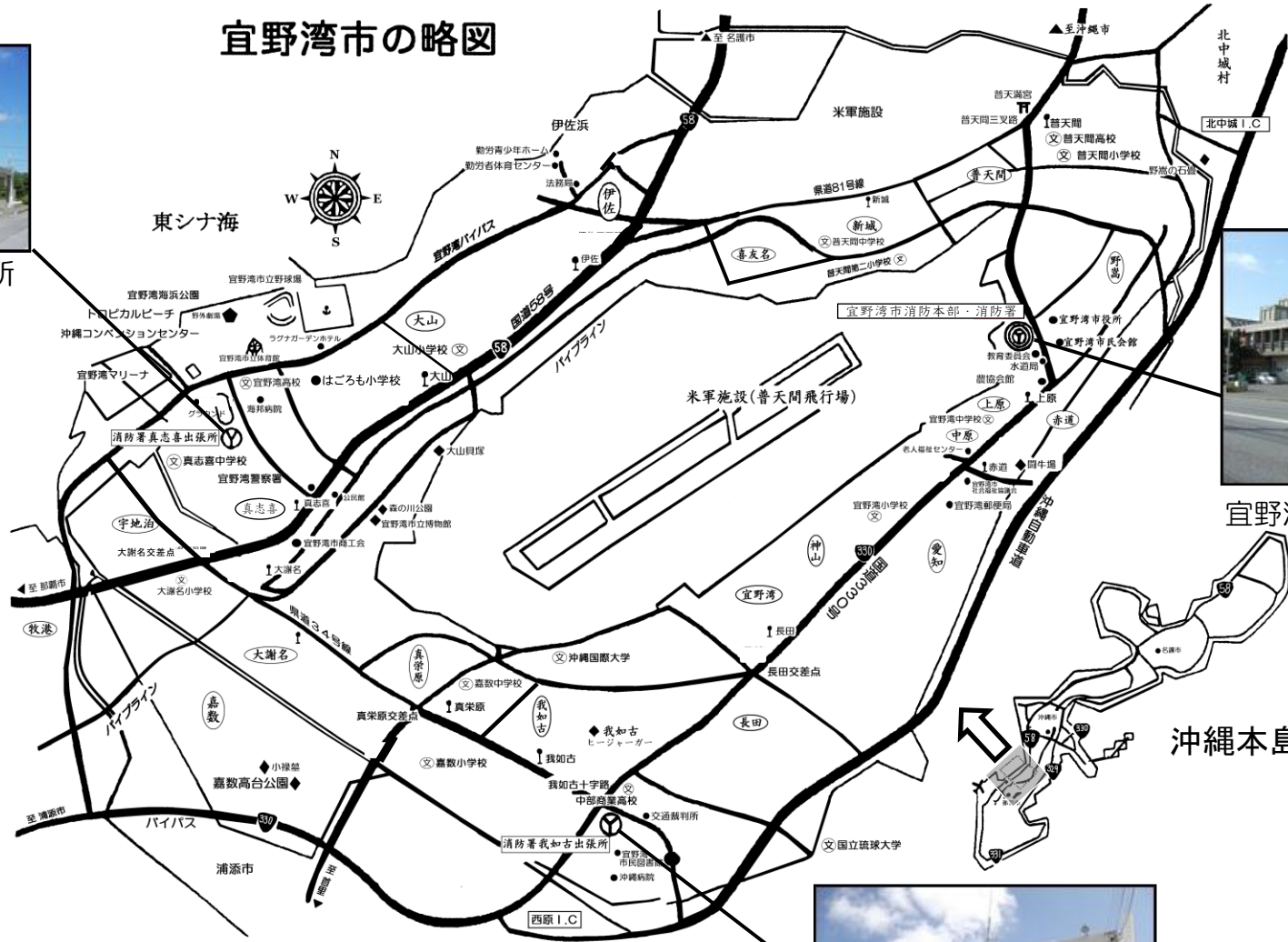
平成30年4月1日現在

面積	東西	南北
19.80km ²	6.1km	5.3km

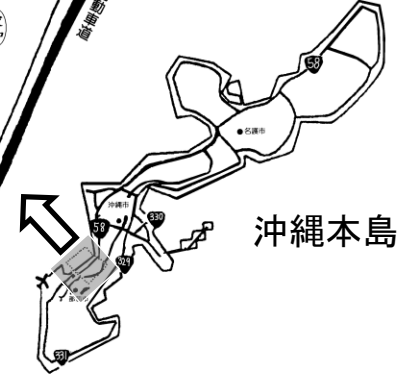
宜野湾市の略図



消防署真志喜出張所



宜野湾市消防本部・消防署



沖縄本島



消防署我如古出張所

消 防 の 沿 革

年 月 日	事 項
昭和24年 4月29日	初代消防隊長 宮城 光雄 就任
昭和25年 7月7日	三輪自動車ポンプ車配置
〃 10月25日	消防隊に関する法（米国軍政府令第28号）公布される
昭和26年 4月29日	宜野湾村消防隊を結成、宜野湾村消防隊隊規を設定する 隊長、副隊長、幹事各1名、評議員若干名、分隊長23名 隊員は各部落毎に、住民100名に対し2名の割合で配置する
昭和27年 10月	第2代消防隊長 宮城 豊吉 就任
〃 12月12日	消防法（琉球政府立法第66号）公布される
昭和30年 1月	第3代消防隊長 照屋 毅 就任
昭和31年 6月1日	第4代消防隊長 大城 仁幸 就任
〃 10月3日	水槽付消防ポンプ自動車（中古）が初めて配置される
昭和33年 7月1日	宜野湾村消防隊条例を制定、役所一般職員による兼務制度を採用する 兼務隊員17名 非常勤務隊員23名
〃 8月29日	役所庁舎新築に伴い普天間532番地へ移転する
昭和34年 7月1日	常勤制度を初めて採用する（運転手1名）
昭和35年 9月29日	ジープ配置（軍払い下げ品）
昭和36年 5月30日	大型ポンプ車自動車購入（軍払い下げ品）
昭和37年 6月15日	消防組織法（琉球政府立法第37号）立法、同年12月施行
〃 7月1日	村を廃し、市制を施行、宜野湾市となる
〃 7月5日	水槽付消防ポンプ自動車（国産第1号、トヨタ）配置
昭和38年 3月18日	消防新庁舎落成
〃 7月1日	消防団を配置する 消防組織法に基づき従来の消防隊を組織替え、消防団に改称する 常勤団員4名、役所兼務団員10名、非常勤団員82名
〃 7月1日	初代消防団長 大城仁幸 就任
〃 11月25日	中部市町村消防相互応援協定締結
昭和39年 7月1日	初代消防長 大城 仁幸 就任
〃 7月1日	消防本部、消防署、消防団の三機関を設置、消防業務の選任化を図る 消防職員9名配置 団員（非常勤）13名
昭和40年 7月15日	軽化学車兼水槽付消防ポンプ自動車を配置する アメリカ民政府から譲渡
〃 7月	職員増を図る 消防職員12名 消防団員10名 24時間隔日 日勤務制を実施
昭和41年 3月2日	水槽付消防ポンプ自動車（新車、いすゞ）購入
昭和42年 7月	職員増を図る 消防職員18名 消防団員6名
昭和45年 10月1日	琉球政府行政組織法の一部改正により、建築同意事務と危険物規則事務が警察から市町村に移管される
〃 11月11日	指令車購入（トヨタ、新車）

年 月 日	事 項
昭和46年 11月24日	作業車購入（日産、ダットサン）
昭和47年 1月14日	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車（ジープ型）寄贈される
” 4月24日	消防無線機設置
” 5月15日	本土復帰 市の機構改革に伴い、消防本部に課設置（総務課、警防課）
” 6月1日	救急業務が警察から市町村に移管される
” 6月5日	職員増を図る 消防職員27名 消防団員5名
” 7月10日	職員増を図る 消防職員31名 消防団員5名
” 12月25日	救急自動車配置（国庫補助、トヨタ）
昭和48年 5月10日	職員増を図る 消防職員32名 消防団員5名
昭和49年 2月4日	消防無線、市町村波許可
” 2月18日	消防庁舎増築
” 12月12日	救助工作車配置、救助隊編成（10名）
昭和50年 2月3日	救急車1台日本損害保険から寄贈
” 6月15日	沖縄海洋博、本部町今帰仁村消防署へ3名派遣（6ヶ月）
” 8月1日	本部に予防課新設
” 12月6日	水槽付消防ポンプ自動車購入
昭和51年 1月6日	宜野湾市消防音楽隊発足（17名）
昭和52年 2月1日	指令台の設置（海洋博協会から寄贈）
” 12月5日	指令車購入
昭和53年 3月18日	宜野湾市消防署我如古出張所落成
” 4月1日	職員増員17名 職員60名
” 4月10日	宜野湾市消防署我如古出張所業務開始 職員21名配置
” 9月21日	救急車日本消防協会から寄贈
昭和54年 2月19日	水槽付消防ポンプ自動車配置（11号車）
” 11月22日	はしご付消防ポンプ自動車配置（32メートル級）
昭和55年 3月28日	連絡車配置（4号車）
” 6月16日	救助用アルミボート購入
” 6月19日	資機材搬送車配置（5号車）
” 9月10日	火災保険号（水槽付消防ポンプ自動車）日本損害保険協会から寄贈（13号車）
” 11月1日	第2代消防団長 古波藏 正男 就任
” 12月18日	消防無線県内共通波許可
昭和56年 3月27日	救急車配置（6号車）
” 3月30日	指令車配置（1号車）
” 12月20日	小型動力ポンプ付積載車配置（9号車）
昭和57年 7月27日	宜野湾市消防音楽隊規定の改正
” 12月24日	小型動力ポンプ付水槽車（積載水量10,000ℓ）配置（17号車）
昭和58年 6月30日	宜野湾市救急業務規定の改定
” 8月1日	消防本部組織規則、消防署組織規定を全部改正

年 月 日	事 項
昭和58年 8月1日	教育委員会事務局へ1名出向
〃 10月7日	予防広報車配置(2号車)
〃 10月27日	消防ポンプ車(BDI型)配置(10号車)
昭和59年 3月30日	旅館、ホテル等に「適合マーク」交付開始
〃 4月1日	消防団員の定員、任命、服務等に関する条例の全部改正
〃 4月1日	消防団員定数22名
〃 7月31日	初代消防長 大城 仁幸 退任
〃 8月1日	第2代消防長 国吉 真義 就任
〃 10月1日	消防団員10名増員(男4名、女6名)県下初の婦人消防団員誕生
〃 10月1日	消防団員の組織及び消防団員の階級等に関する規則施行
〃 12月15日	職員欠員補充1名 その他の職員(女子)配置
〃 12月26日	水槽付消防ポンプ自動車配置(12号車)
昭和60年 2月5日	救急車配置(7号車)
〃 3月29日	連絡車配置(3号車)
〃 4月1日	国体部へ1名出向
〃 11月26日	消防新庁舎竣工 〈防衛庁補助〉
〃 11月30日	第2代消防長 国吉 真義 退任
〃 12月1日	第3代消防長 呉屋 好永 就任
〃 12月18日	水槽付消防ポンプ自動車配置(14号車)
〃 12月27日	救急指令台B型及び基地固定局無線設備設置 〈国庫補助〉
〃 12月27日	旧庁舎から移転
昭和61年 3月4日	消防庁舎落成式
〃 12月5日	軍、民消防相互援助協約締結
〃 12月12日	宜野湾市消防安全管理規定施行
〃 12月12日	宜野湾市消防における訓練時安全管理要綱施行
昭和62年 3月1日	救急車配置(6号車)代替
〃 3月31日	第3代消防長 呉屋 好永 退任
〃 4月1日	第4代消防長 島田 政朝 就任
〃 10月6日	沖縄自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書の締結
〃 12月1日	国体部から消防へ1名異動
〃 12月24日	救助工作車配置 代替
昭和63年 4月25日	消防本部内勤務配置替
〃 4月30日	団員1名退団
〃 5月17日	総務課長(島袋全吉)市長部局へ出向
〃 5月17日	総務課長(稲福淑雄)市長部局より出向
〃 7月1日	団員欠員補充1名
〃 10月31日	団員1名退団
〃 12月1日	団員欠員補充1名
平成元年 3月3日	水槽付消防ポンプ自動車購入(13号車代替) 〈国庫補助〉
〃 3月26日	資器材搬送車購入(5号車代替) 〈単独〉
〃 3月28日	水難救助用ゴムボート購入

年 月 日	事 項
平成元年 3月31日	第4代消防長 島田 政朝 退任
” 4月1日	第5代消防長 多和田 真隆 就任
” 9月12日	連絡車（4号車）代替
平成2年 2月13日	指令車（1号車）代替
” 3月19日	積載車購入 代替
平成3年 3月25日	水槽付消防ポンプ自動車配置（11号車） 〈国庫補助〉
” ”	無線機購入（11号車） 10ワット
” 3月30日	救急車配置（7号車） 〈沖縄県補助〉
平成4年 1月31日	第2代消防団長 古波蔵 正男 退任
” 3月17日	緊急人員輸送車配置（18号） 〈沖縄県補助〉
” 5月1日	第3代消防団長 伊波 廣助 就任
” 7月1日	救急救命士採用（1名）
平成5年 4月2日	職員増員4名 職員定数63名
平成6年 1月27日	予防広報車購入（旧広報車廃車） 〈沖縄県補助〉
” 10月3日	職員増員5名
平成7年 1月5日	職員増員9名
” 1月31日	水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）購入（21号車） 〈国庫補助〉
” 2月28日	連絡車購入（19号車）
” 3月1日	救急救命士採用（2名） 職員定数80名
” 3月23日	宜野湾市消防署真志喜出張所落成 〈防衛庁補助〉
” 3月29日	救急車購入（8号車） 〈沖縄県補助〉
” 3月30日	資器材運搬車購入（20号車）
” 4月1日	宜野湾市消防署真志喜出張所業務開始
” 9月	緊急消防援助隊 消火隊1隊登録
” 11月6日	高度救急処置用資器材（プロパック102EL）購入（6号車）
平成8年 2月1日	小型動力ポンプ付水槽車（17号車） 代替
” 2月15日	携帯無線機（5W）3基購入
” 2月26日	水槽付消防ポンプ自動車購入（22号車） 〈国庫補助〉
” 3月18日	指揮広報車（3号車）代替 〈沖縄県補助〉
” 3月18日	我如古出張所無線基地局 代替 〈沖縄県補助〉
” 3月21日	宜野湾市消防署真志喜出張所訓練塔落成 〈国庫補助〉
” 9月5日	小型動力ポンプ購入（消防団）
” 11月11日	高度救急処置用資器材（プロパック102EL）購入（7号車）
” 11月15日	水難救助用ジェットスキー購入（真志喜出張所配置）
平成9年 3月28日	携帯無線機（V I S A R）22基購入 〈沖縄県補助〉
” 10月30日	高度救急処置用資器材（プロパック102EL）購入（8号車）
平成10年 3月20日	救急車（7号車）代替 〈沖縄県補助〉
” 3月31日	5代消防長 多和田 真隆 退任
” 4月1日	6代消防長 神里 常厚 就任
” 3月18日	救急救命士採用（3名） 職員定数80名
” 9月30日	自動式心マッサージ器（サンパー100型）購入（6号車）

年 月 日	事 項
平成11年 1月12日	救急救助資機材（空気呼吸器・マルチカッター）購入 〈沖縄県補助〉
〃 2月26日	救助艇船外機購入（真志喜出張所）
〃 3月16日	消防緊急通信指令施設設置（代替） 〈国庫補助〉
平成12年 1月28日	気象情報収集装置購入 〈国庫補助〉
〃 2月17日	高規格救急自動車購入（自治省補助）
〃 2月18日	消防資機材（耐熱服、消防用ホース）購入 〈沖縄県補助〉
〃 4月1日	九州・沖縄サミット消防警備対策班事務局へ1名出向（7月31日まで）
〃 6月8日	はしご付消防自動車購入40m級（16号車代替） 〈国庫補助、明線事業〉
〃 7月19日	九州・沖縄サミット消防特別警戒（警備、救急、ポンプ隊） 18名派遣
平成13年 2月22日	現場指揮車購入（1号車代替） 〈沖縄県補助〉
〃 3月13日	消防水難救助艇一式購入（代替）
〃 3月26日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
〃 3月31日	第6代消防長 神里 常厚 退任
〃 4月1日	第7代消防長 上江洲 勇 就任
〃 4月1日	沖縄県消防学校へ1名出向（学校教官）
〃 8月21日	水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）、12号車代替 〈国庫補助、明線事業〉
平成14年 2月19日	救急救助資機材購入（空気呼吸器5式、空気呼吸器用ボンベ13本）〈沖縄県補助〉
平成15年 3月19日	資機材搬送車購入（9号車代替） 〈沖縄県補助〉
〃 3月25日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
〃 4月1日	救急救命士2名採用（欠員補充）
〃 7月11日	宜野湾市消防音楽隊規程を廃止する
平成16年 1月29日	消防用資機材（エアーテント）購入 〈沖縄県補助〉
〃 2月25日	水槽付消防ポンプ自動車購入（14号車代替） 〈国庫補助〉
〃 3月10日	高規格救急自動車購入（8号車代替） 〈国庫補助〉
〃 3月23日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
〃 4月1日	消防本部に警防課新設
〃 9月28日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
平成17年 3月4日	消防庁長官から竿頭綬の授与
〃 3月18日	救助工作車購入（15号車代替） 〈国庫補助〉
〃 3月23日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
〃 4月1日	救急救命士2名採用（欠員補充）
〃 9月	緊急消防援助隊 消火隊1隊登録 計2隊
〃 9月27日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
平成18年 2月21日	災害対応水槽付ポンプ自動車（13号代替） 〈17年度国庫補助〉
〃 3月22日	防火衣購入 〈沖縄県補助〉
〃 4月1日	救急救命士2名採用（欠員補充）
〃 9月13日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
平成19年 2月23日	予防広報車購入（2号車代替） 〈沖縄県補助〉
〃 2月28日	高規格救急自動車購入（7号車代替） 〈国庫補助〉
〃 4月1日	消防職員3名、救急救命士3名採用（欠員補充）
〃 9月13日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所

年 月 日	事 項
平成19年 12月26日	資機材搬送車購入（5号車代替）〈沖縄県補助〉
平成20年 1月24日	災害対応水槽付ポンプ自動車（11号代替）〈国庫補助〉
〃 2月22日	防災活動車交付（10号車）〈19年度福祉共済事業等 日本消防協会〉
〃 3月31日	第7代消防長 上江洲 勇 退任
〃 4月1日	第8代消防長 呉屋 正成 就任
〃 4月1日	消防職員2名、救急救命士2名採用（欠員補充）
〃 9月8日	救急救命士研修（1名） 救急救命九州研修所
平成21年 3月13日	指揮広報車（3号車代替）〈沖縄県補助〉
〃 4月1日	消防職員3名、救急救命士2名採用（欠員補充）
〃 11月30日	緊急人員輸送車配置（18号車代替）〈沖縄県補助〉
平成22年 2月18日	水難救助用ジェットスキー購入（代替）
〃 3月12日	高規格救急自動車購入（6号車代替）〈防衛補助〉
〃 3月31日	第8代消防長 呉屋 正成 退任
〃 4月1日	第9代消防長 平安名 常明 就任
〃 4月1日	消防職員4名 採用（欠員補充）
〃 4月1日	沖縄県消防広域化等研究協議会へ1名派遣
〃 6月30日	連絡車購入（4号車代替）〈単 独〉
〃 10月17日	消防大学校（警防科）へ1名派遣
〃 12月27日	資機材搬送車購入（20号車代替）〈沖縄県補助〉
平成23年 3月17日	東日本大震災 緊急消防援助隊隊員5名・水槽付消防ポンプ自動車1台派遣
〃 4月1日	消防職員3名 採用（欠員補充）
〃 4月1日	沖縄県消防広域化推進協議会へ1名派遣
〃 6月8日	消防大学校（火災調査科）へ1名派遣
〃 10月1日	第4代消防団長 濱元 朝晴 就任
〃 10月18日	消防大学校（警防科）へ1名派遣
平成24年 3月31日	第9代消防長 平安名 常明 退任
〃 4月1日	第10代消防長 大嶺 清光 就任
〃 4月1日	消防職員8名 採用（欠員補充）
〃 4月1日	沖縄県消防学校へ1名出向（学校教官）
〃 4月1日	市長事務部局（総務部市民防災室）へ1名異動（人事交流）
〃 6月12日	消防大学校（幹部科）へ1名派遣
平成25年 1月9日	消防資器材 空気ボンベエアコンプレッサー購入 〈沖縄県補助〉
〃 1月21日	救助艇・トレーラー代替 〈一括交付金〉
〃 3月31日	第10代消防長 大嶺 清光 退任
〃 4月1日	第11代消防長 米須 清一 就任
〃 4月1日	消防職員4名採用（欠員補充）
〃 4月1日	沖縄県消防通信指令施設運営協議会へ1名派遣
〃 5月27日	消防ポンプ自動車(CD-1)2台購入(21号車、22号車代替)〈一括交付金〉
〃 8月22日	第42回全国消防救助技術大会（はしご登はん）へ1名派遣
〃 8月24日	消防大学校（救助科）へ1名派遣
〃 12月18日	特殊災害対応資機材購入 〈一括交付金〉


年 月 日	事 項
平成26年 1月31日	指揮支援車購入（19号車代替） 〈沖縄県補助〉
〃 3月6日	高規格救急自動車購入（8号車代替） 〈防衛補助〉
〃 3月31日	第11代消防長 米須 清一 退任
〃 4月1日	第12代消防長 浜川 秀雄 就任
〃 4月1日	消防職員定数80名から86名へ
〃 4月1日	消防職員3名採用
〃 4月1日	総務課 係統合により総務係新設
〃 11月8日	第24回全国消防操法大会（ポンプ車の部）へ団員6名派遣
〃 12月3日	我如古出張所 16名体制から19名体制へ増員
〃 12月12日	消防資機材（空気呼吸器10式・空気呼吸器用ボンベ20本）購入 〈沖縄県補助〉
平成27年 3月20日	小型動力ポンプ付水槽車購入（17号車代替） 〈防衛調整交付金〉
〃 4月1日	消防職員4名採用
〃 4月1日	沖縄県消防通信指令施設運営協議会へ1名（情報政策管理官）派遣
〃 4月1日	消防団員定数22名から30名へ
〃 8月12日	救急救命九州研修所（指導救命士研修）へ1名派遣
〃 9月1日	沖縄県消防通信指令施設運営協議会（沖縄県消防指令センター）へ2名派遣
〃 10月23日	119番受信業務を沖縄県消防指令センターへ移行（宜野湾市）
〃 10月23日	消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ変更
〃 10月23日	高機能消防指令システムを導入し運用開始
平成28年 1月28日	高規格救急自動車購入（23号車） 〈防衛調整交付金〉
〃 2月1日	現場指揮車購入（1号車） 〈沖縄県補助〉
〃 4月1日	消防職員5名採用
〃 4月1日	沖縄県消防指令センター運用開始（14消防本部、12非常備町村 計26団体）
〃 4月20日	熊本地震 緊急消防援助隊 隊員5名派遣
〃 6月29日	救急救命九州研修所（指導救命士研修）へ1名派遣
〃 8月15日	消防団小型動力ポンプ購入 〈消防団備品購入費〉
平成29年 2月7日	救急救助資機材購入 〈沖縄県補助〉
〃 4月1日	消防職員定数86名から91名へ
〃 4月1日	消防職員5名採用
〃 5月15日	救急救命九州研修所（指導救命士研修）へ1名派遣
〃 6月8日	消防大学校（警防科）へ1名派遣
〃 9月4日	救急救命九州研修所（新規養成課程）へ1名派遣
平成30年 2月26日	防火服購入（上下30着） 〈沖縄県補助〉
〃 3月28日	水槽付消防ポンプ自動車購入（12号車代替） 〈防衛調整交付金〉
〃 4月1日	沖縄県消防通信指令施設運営協議会（沖縄県消防指令センター）へ1名派遣
〃 4月1日	沖縄県消防学校へ1名出向（学校教官）
〃 4月1日	消防職員6名採用

歴代消防長

代	職名	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	消防長	大城仁幸	昭和39年7月1日	昭和59年7月31日
2代	"	国吉真義	昭和59年8月1日	昭和60年11月30日
3代	"	呉屋好永	昭和60年12月1日	昭和62年3月31日
4代	"	島田政朝	昭和62年4月1日	平成元年3月31日
5代	"	多和田真隆	平成元年4月1日	平成10年3月31日
6代	"	神里常厚	平成10年4月1日	平成13年3月31日
7代	"	上江洲勇	平成13年4月1日	平成20年3月31日
8代	"	呉屋正成	平成20年4月1日	平成22年3月31日
9代	"	平安名常明	平成22年4月1日	平成24年3月31日
10代	"	大嶺清光	平成24年4月1日	平成25年3月31日
11代	"	米須清一	平成25年4月1日	平成26年3月31日
12代	"	浜川秀雄	平成26年4月1日	現在

歴代消防隊長・消防団長

代	職名	氏名	就任年月日	備考
初代	隊長	宮城光雄	昭和24年4月29日	
2代	"	宮城豊吉	昭和27年10月	
3代	"	照屋毅	昭和30年1月	
4代	"	大城仁幸	昭和31年6月1日	
初代	団長	大城仁幸	昭和38年7月1日	消防組織法に基づき消防隊を消防団に改称する。
2代	"	古波蔵正男	昭和55年11月1日	
3代	"	伊波廣助	平成4年5月1日	
4代	"	濱元朝晴	平成23年10月1日	現在



組 織 ・ 人 事

組織人事概要

平成30年4月1日より増加する救急要請件数に対応するため消防署の人員を増員しました。

これまでは、消防署に配置している2台の高規格救急自動車のうち1台については、消防署、我如古及び真志喜出張所の高規格救急自動車の3台全てが出動した場合、次の救急要請に対し4台目の出動車両として運用していましたが、増員したことにより消防署の2台の車両を連続して救急出動させることが可能になり、救急体制の強化が図られました。また、新たに消防署に管理担当主査を配置し繁雑であった警防課業務の一部を分散させ且つ指揮隊や救急隊の出動人員として活用できることとなりました。

事務分掌の変更点（警防課より消防署へ事務移管）

- 1 火災予防条例第45条(第2号及び第6号を除く。)に基づく届出の受理
- 2 救急講習、防災教育などの申請手続き窓口
- 3 救急救命士及び救急隊員の再教育管理
- 4 消防署予算管理 など

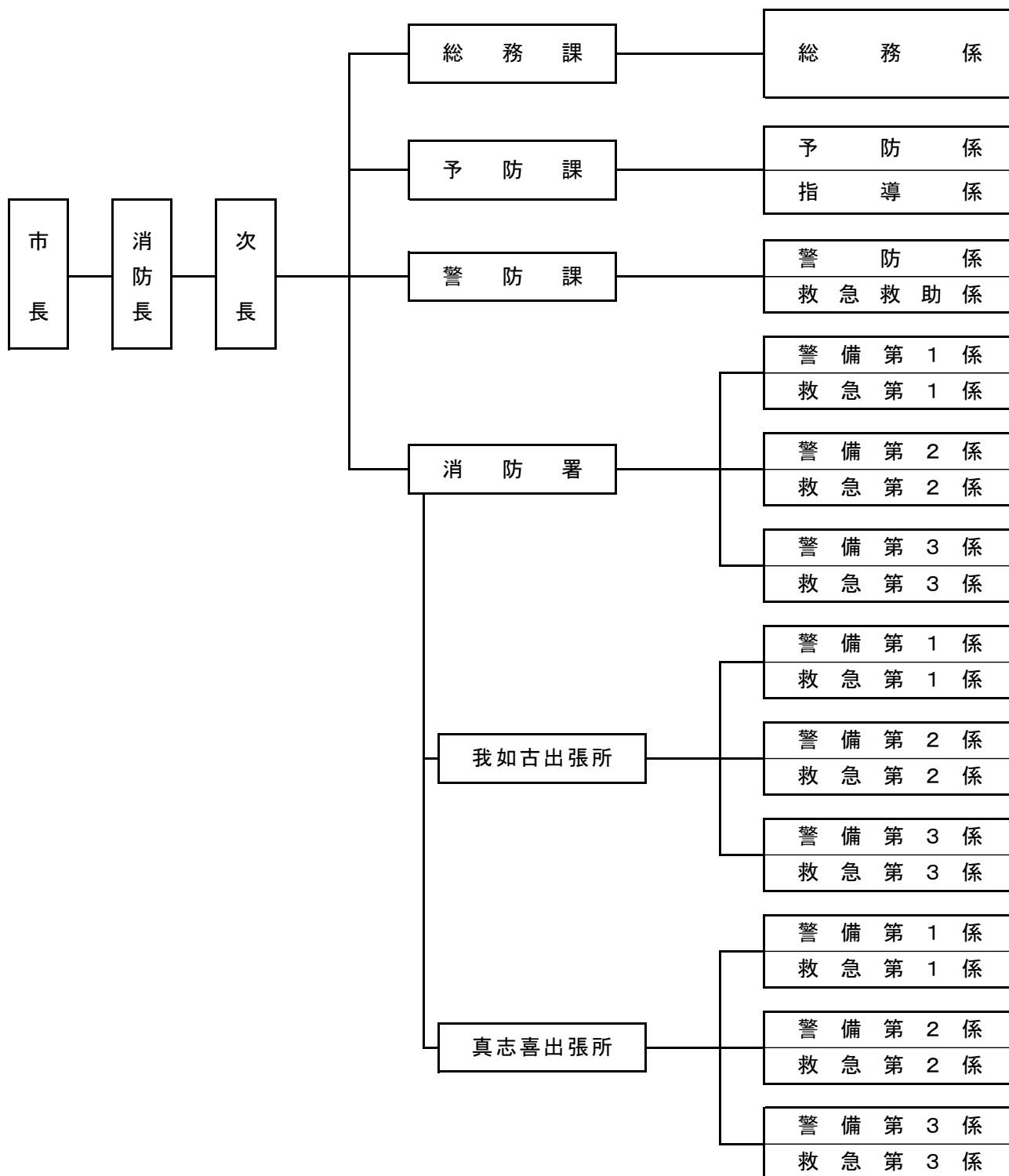
・過去5年の消防本部職員数(他機関等出向者含む)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
消防本部職員数	83	86	86	90	91	93

・過去5年の署所の一日当たりの配置人員

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
消防署	9	9	9	9	10	11
我如古出張所	5	5→6(12月～)	6	6	6	6
真志喜	6	6	6	6	6	6

宜野湾市消防本部組織図



消防本部・消防署の事務分掌

《総務課》

- 1 消防本部内の事業管理業務に係る次の事項に関する事。
 - (1) 部の諸計画の調整と立案
 - (2) 部の業務執行方針と統括
 - (3) 部の業務及び予算の執行管理
 - (4) 部の予算編成及び決算調整
 - (5) 部の事務改善、条例、規則、訓令の改廃等
 - (6) 部の伝票管理(支出負担行為、支出命令、調定行為等)
- 2 職員及び団員の任免、分限、服務、賞罰に関する事。
- 3 職員及び団員の公務災害補償に関する事。
- 4 職員及び団員の福利厚生に関する事。
- 5 職員の給与及び団員の報酬に関する事。
- 6 職員の配置及び勤務に関する事。
- 7 職員の貸与品に関する事。
- 8 職員の研修及び教養に関する事。
- 9 表彰に関する事。
- 10 儀式、その他諸行事に関する事。
- 11 公印の保管に関する事。
- 12 物品の維持管理に関する事。
- 13 施設の維持管理に関する事。
- 14 消防統計(火災及び救急救助統計を除く。)に関する事。
- 15 消防長会及び消防協会に関する事。
- 16 沖縄県消防通信指令施設運営協議会に関する事。
- 17 他の課の所管に属しない事。

《予防課》

- 1 火災予防諸計画に関する事。
- 2 火災予防の指導及び広報に関する事。
- 3 防火管理者の選任及び指導に関する事。
- 4 危険物の許可、認可及び規制に関する事。
- 5 避難管理に関する事。
- 6 少量危険物及び指定可燃物等の規制に関する事。

- 7 煙火、高圧ガスその他特殊な物質の防火に関する事。
- 8 建築物の確認、許認可の同意に関する事。
- 9 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- 10 予防査察及び防火指導に関する事。
- 11 火気及び電気使用設備、器具等の防火に関する事。
- 12 火災調査に関する事。
- 13 防災処理に関する事。
- 14 自衛消防組織の育成指導に関する事。
- 15 火災統計及び消防詳報に関する事。
- 16 災害による諸証明の発行に関する事。
- 17 火災予防条例に基づく諸届出の受理及び規制に関する事。

《警防課》

- 1 警防計画に関する事。
- 2 水火災その他災害の警戒防御に関する事。
- 3 消防通信機器の運用に関する事。
- 4 消防水利の設置計画及び対策に関する事。
- 5 各種講習会の計画に関する事。
- 6 消防署員及び団員の教養、訓練、演習等の計画実施に関する事。
- 7 消防自動車及び機械器具の整備点検及び維持管理に関する事。
- 8 消防自動車の登録及び車検に関する事。
- 9 消防相互応援協定に関する事。
- 10 災害報告及び統計に関する事。
- 11 消防団に関する事。
- 12 救急業務の講習、計画及び実施指導に関する事。
- 13 救急報告、救助報告及び救急救助統計に関する事。
- 14 医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。
- 15 火災予防条例第45条第2号及び第6号に基づく届出の受理に関する事。
- 16 気象情報に関する事。
- 17 その他警防庶務に関する事。

《消防署・出張所》

- 1 水火災、救急、救助、その他災害の警戒防御に関する事。
- 2 水火災、救急、救助、その他災害の受報及び出動指令に関する事。
- 3 水火災、救急及び救助業務の実施に関する事。
- 4 消防特別警戒の実施に関する事。
- 5 消防水利の調査及び点検に関する事。
- 6 消防通信に関する事。
- 7 気象情報及び火災警報に関する事。
- 8 自衛消防の訓練指導に関する事。
- 9 防火対象物及び消防対象物の立入検査に関する事。
- 10 火災、その他諸災害の原因及び損害の調査に関する事。
- 11 火災予防条例第45条(第2号及び第6号を除く。)に基づく届出の受理に関する事。
- 12 消防署員の教養、訓練、演習等の計画実施に関する事。
- 13 消防団員の訓練指導に関する事。
- 14 庁舎、消防用車両及び機械器具等の維持管理に関する事。
- 15 その他消防署庶務に関する事。








職員配置状況

平成30年4月1日現在

区分		階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
消防本部	消防長		1						1
	総務課	総務課長		1					1
		総務係長			1				1
		総務係					2		2
		その他(派遣等)		1	3				4
	予防課	予防課長		1					1
		予防係長			1				1
		予防係				2			2
		指導係長			1				1
	警防課	指導係				1			1
		警防課長		1					1
		警防係長			1				1
		救急救助係長			1				1
		救急救助係					1		1
	小計			1	4	8	3	3	0
消防署	消防	次長兼署長		1					1
		管理担当主査			1				1
		警備第1係			2	1	2	4	9
		救急第1係			1	1		1	3
		警備第2係			2	1	2	3	8
		救急第2係			1	1	1		3
		警備第3係			2	1	2	3	8
		救急第3係			1	1		1	3
	我如古出張所	所長		1					1
		警備第1係			1	1		1	3
		救急第1係			1	1		1	3
		警備第2係			1		2		3
		救急第2係			1	1		1	3
		警備第3係			1	1		1	3
	真志喜出張所	救急第3係			1	1		1	3
所長			1					1	
警備第1係				1	1		1	3	
救急第1係				1	1		1	3	
警備第2係				1	1		1	3	
救急第2係				1	1	1		3	
小計			0	3	22	17	10	22	74
合計			1	7	30	20	13	22	93

消防職員定数及び実数

平成30年4月1日現在

区分	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	その他職員	計
	階級章								
定数	91								91
実数	1	7	30	20	13	22	0	93	

年度別職員数

平成30年4月1日現在

年度	階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	その他職員	計
	平成19年度	0	1	6	24	21	15	13	1	
平成20年度	0	1	6	24	24	12	14	0	81	
平成21年度	0	1	6	25	25	8	19	0	84	
平成22年度	0	1	6	27	22	6	21	0	83	
平成23年度	0	1	6	27	20	6	22	0	82	
平成24年度	0	1	6	27	18	8	24	0	84	
平成25年度	0	1	6	29	19	4	24	0	83	
平成26年度	0	1	6	31	21	10	17	0	86	
平成27年度	0	1	7	30	20	9	19	0	86	
平成28年度	0	1	7	30	19	9	24	0	90	
平成29年度	0	1	7	29	21	9	24	0	91	
平成30年度	0	1	7	30	20	13	22	0	93	

職員 の 階 級 別 ・ 年 齢 別 構 成 表

平成30年4月1日現在

年 齢	総 数	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
総 数	93	1	7	30	20	13	22
18 歳							
19 歳							
20 歳	1						1
21 歳	4						4
22 歳	2						2
23 歳	2						2
24 歳	3						3
25 歳	2					1	1
26 歳	4					1	3
27 歳	3						3
28 歳	5				1	3	1
29 歳	3					1	2
30 歳	4				4		
31 歳	2				2		
32 歳	6				4	2	
33 歳	7			1	3	3	
34 歳	4			1	2	1	
35 歳	3			1	1	1	
36 歳	3			1	2		
37 歳	1			1			
38 歳	2			2			
39 歳							
40 歳	1			1			
41 歳							
42 歳	1			1			
43 歳	1			1			
44 歳	4			3	1		
45 歳	2			2			
46 歳	5		1	4			
47 歳	2			2			
48 歳	3			3			
49 歳	4		1	3			
50 歳							
51 歳							
52 歳	2		2				
53 歳	1		1				
54 歳	2	1		1			
55 歳	1			1			
56 歳							
57 歳	1			1			
58 歳							
59 歳	2		2				
60 歳							
平 均 年 齢		54.0	52.9	44.4	32.8	30.5	24.4
全 体 平 均 年 齢		36.0					

職員 の 階 級 別 ・ 勤 続 年 数 別 構 成 表

平成30年4月1日現在

年 数	総 数	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
総 数	93	1	7	30	20	13	22
0 年	6						6
1 年	5						5
2 年	5						5
3 年	4					1	3
4 年	3					2	1
5 年	3					1	2
6 年	8					8	
7 年	3				2	1	
8 年	4				4		
9 年	5				5		
10 年	4			1	3		
11 年	5			2	3		
12 年	2			1	1		
13 年	2			1	1		
14 年	0						
15 年	2			2			
16 年	1			1			
17 年	0						
18 年	0						
19 年	1			1			
20 年	3			3			
21 年	0						
22 年	1			1			
23 年	14		2	11	1		
24 年	4			4			
25 年	0						
26 年	0						
27 年	0						
28 年	0						
29 年	2	1	1				
30 年	2		1	1			
31 年	2		1	1			
32 年	1		1				
33 年	0						
34 年	0						
35 年	0						
36 年	0						
37 年	0						
38 年	0						
39 年	0						
40 年	1		1				

職員の教育訓練状況

平成30年4月1日現在

派遣先		年度別											計		
		昭和42年度～平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
消防 大学 校	教 育 合 計	幹 部 科	2				1							3	
	専 科 教 育	警 防 科	5		1	1							1	8	
		救 助 科	1						1					2	
		火 災 調 査 科	5			1								6	
		そ の 他	11											11	
沖 縄 県 消 防 学 校	教 育	初 任 教 育	74	5	4	3	8	3	3	3	3	5	5	113	
		専 科 教 育	警 防 科	26	2		2		2		1			1	34
			救 助 科	21		1					1		2		25
			特 殊 災 害 科	3		2					3		2		10
			危 険 物 科	4		2		1					1		8
			予 防 査 察 科	10		2	2		2		1	1	1		19
			火 災 調 査 科	5	2		2		2					1	12
			予 防 専 科	24											24
		救急科(救急Ⅰ・Ⅱ含む)	118	3	3	3	7	2	2	3	4	5		150	
		幹 部 教 育	初 級 幹 部 科	12	2										14
			中 級 幹 部 科	13											13
			上 級 幹 部 科		2									1	3
		特 別 教 育	水 難 救 助 研 修	8	2		2		2		2		2	2	18
			ポンプ操法指導員研修	7	2		1		2		2			2	16
防火管理指導員研修				2	2		2				1	1	8		
救急救命士処置拡大研修										2	4	6	12		
新任救急隊員(救命士)研修										2	2		4		
	気管挿管・薬剤投与追加講習	6		2	3	2	3	5					21		
研 修 所	救急救命士養成研修	9										1	10		
	薬剤投与追加講習	2	1	2	1								6		
	指導救命士研修								1	1	1		3		
県 外 研 修	福岡市消防学校警防実務研修	3		1				1		1			6		
	福岡市消防学校予防実務研修			1	1	1	1	1	1	1			7		
	福岡市消防学校救急実務研修											1	1		
	市町村アカデミー研修	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11		
	東京消防庁受託研修							1				1	2		
研 修 の 他	移動式クレーン・玉掛講習	26	1	3	3	3	3	3	3	3	2	2	49		
	硫化水素・酸素欠乏作業講習	4	3	3	3	3				3			19		
	チェーンソー取扱講習										2	2	4		
計		401	26	30	31	27	28	19	26	29	35		652		

職員の資格・技能取得状況

平成30年4月1日現在

種 別		階 級 別		消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計	
運 転 免 許 自 動 車	普 通 免 許			1	7	30	20	13	22	93	
	大 型 免 許			1	7	30	20	13	11	82	
予 防 関 係	予 防 技 術 資 格 者			1	2	4	1			8	
	消 防 設 備 士 免 状	甲 種									
		乙 種			3	2	1	1	2	9	
	危 険 物 取 扱 者 免 状	甲 種									
		乙 種		1	5	15	7	7	13	48	
救 急 関 係	救 急 救 命 士				1	20	9	2	5	37	
	薬 剤 投 与 実 施 認 定 者					19	8	2	3	32	
	気 管 挿 管 実 施 認 定 者					11	5			16	
	処 置 拡 大 実 施 認 定 者					11	4	1	3	19	
	J P T E C プ ロ バ イ ダ ー					9	2	9	11	31	
日 赤	救 急 法 指 導 員				1	1				2	
	救 急 適 任 者 証				1	3	8		2	14	
そ の 他 の 免 許	潜 水 士 免 許			1	6	28	19	10	9	73	
	小 型 船 舶 免 許				7	28	20	12	17	84	
	特 殊 無 線 技 士	無 線 電 話 (甲)			1	1	1				3
		無 線 電 話 (乙)				3	1				4
		第 二 級 陸 上				2	6	2	1	1	12
		第 三 級 陸 上				1	22	18	12	17	70
	小 型 移 動 式 ク レ ーン 運 転 技 能 講 習 修 了 者					5	17	12	3		37
	玉 掛 技 能 講 習 修 了 者					3	12	10	3		28
	酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 作 業 主 任 者					1	14	4			19
	特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者						3				3
	電 気 工 事 士 免 許							1			1
	第 2 種 衛 生 管 理 者 免 許			1	2	6					9
	安 全 衛 生 推 進 者 養 成 講 習 修 了 者					2	8				10

消防職員表彰

平成30年4月1日現在

表彰者	年度	～平成	平成	平成	平成	平成	平成	計
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
総務大臣	総務大臣表彰（緊援隊）	1						1
消防庁長官	長官功労章	5						5
	永年勤続功労章	3	1				1	5
	表彰旗	1						1
全国消防長会長	消防特別功労者表彰	1	1					2
	消防行政功労者表彰	1						1
	20年勤続功労者表彰	64						64
	25年勤続功労者表彰	50						50
	30年勤続功労者表彰	34			1	2	2	39
	35年勤続功労者表彰	6						6
全国消防協会長	全国優良消防職員表彰	22	1				1	24
日本消防協会長	功績章	9	1					10
	精績章	26	2					28
	勤続章	41				3	2	46
沖縄県知事	功労章	4						4
	永年勤続功労章	21	2	2		1		26
沖縄県消防協会長	優良消防職員表彰	94						94
	勤続章	81	3	1		1		86
	水難救助表彰	1						1
	特別表彰	3						3
沖縄県消防協会中部地区支会長	20年勤続表彰	50	4	4	10	1	1	70
	30年勤続表彰	41				3	2	46
安全協会(支部長) // (連合会会長)	優良運転者表彰	12						12
	//	9						9
宜野湾市長	善行章(出張所警備第二係)	1						1
	優良消防職員表彰	1						1
	15年勤続表彰	9						9

元消防職団員叙勲受章者

平成30年4月1日現在

階級	氏名	叙勲種別	勲章名	受章年月日
元消防司令長	大城仁幸	消防関係者叙勲	勲五等双光旭日章	平成15年11月3日
元消防司令	知名朝勇	第4回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成17年4月29日
元消防司令	多和田真忠	第5回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成17年11月3日
元消防司令	多和田一夫	第6回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成18年4月29日
元副団長	大城正吉	平成21年秋の叙勲	瑞宝単光章	平成21年11月3日
元消防監	多和田真隆	第14回危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	平成22年4月29日
元消防監	上江洲勇	第19回危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	平成24年11月3日
元消防司令	多和田真光	第22回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成26年4月29日
元消防司令長	呉屋正成	第23回危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	平成26年11月3日
元消防司令長	仲村春栄	第25回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成27年11月3日
元消防司令	泉川光喜	第27回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成28年11月3日
元消防司令	古波藏正英	第29回危険業務従事者叙勲	瑞宝単光章	平成29年11月3日

消防力の整備指針と現有消防力との比較

平成30年4月1日現在

区 分	車 両 等			人 員		
	基 準 数	現 有 数	不 足 数	基 準 数	現 有 数	不 対 基 準 数 に 足 る に
署 所	3	3	0	ア	イ	ア－イ
警 防 要 員	指 揮 車	1	1	0	10	—
	消防ポンプ自動車	6	6	0	87	—
	は し ご 車	1	1	0	0 注1	—
	救助工作車	1	1	0	16	—
	特 殊 車 等	1	1	0	0 注1	—
	救 急 車	5	4	1	10 注2	—
	小 計	15	14	1	123	70
通 信 員	—	—	—	6	—	—
予 防 要 員	—	—	—	16 注3	6	10
総務事務等の執行の要員	—	—	—	10	9	1
その他（研修派遣等）	—	—	—	—	8	0
合 計	15	14	1	152	93	59

◎基準数（ア）に対する充足率 $93人 \div 152人 \approx 61.2\%$

注1 はしご車及び特殊車等（タンク車）については、乗換運用となっています。

注2 救急車4台のうち3台は兼務運用のため基準数には計上していません。

注3 予防要員の基準数については16名のうち3名は警防要員が兼務となっています。

面積・人口・世帯数に対する消防力


平成30年4月1日現在

区 分	職 員 1 人 当 り	救 急 車 1 台 当 り	ポ ン プ 車 1 台 当 り
面 積	0.21 K m ²	4.95 K m ²	3.30 K m ²
(19.8 k m ²)			
人 口	1,052 人	24,461 人	16,308 人
(97,845 人)			
世 帯 数	465 世帯	10,811 世帯	7,208 世帯
(43,245 世帯)			

消防相互応援協定等の状況

平成30年4月1日現在

協定の名称	協定機関	内容	締結年月日
消防相互援助協約	パトラー消防本部(米軍基地内)	火災 その他の災害	平成23年1月19日
沖縄自動車道における消防相互応援協定	那覇市 東部消防組合 浦添市 中城北中城消防組合 沖縄市 具志川市 石川市 金武地区消防衛生組合 名護市	火災、救急 その他の災害	昭和62年9月1日
沖縄自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書	那覇市 東部消防組合 浦添市 中城北中城消防組合 沖縄市 具志川市 石川市 金武地区消防衛生組合 名護市	火災、救急 その他の災害	昭和62年10月6日
緊急消防援助隊要綱	全国消防機関	大規模災害	平成7年10月30日
救急救命士の業務運用に関する協定	社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	救急業務	平成12年2月25日
沖縄県消防相互応援協定	名護市、うるま市、沖縄市、浦添市、那覇市、 豊見城市、糸満市、久米島町、宮古島市、 石垣市 国頭地区行政事務組合 本部町今帰仁村消防組合 金武地区消防衛生組合 比謝川行政事務組合、中城北中城消防組合 東部消防組合、島尻消防清掃組合	火災、救急 その他の災害	平成18年8月1日
救急救命士に対する医師の包括的具体的指示及び病院実習に関する協定	沖縄県立中部病院	救急業務	平成16年4月1日
救急救命士に対する医師の包括的具体的指示及び病院実習に関する協定	社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	救急業務	平成16年8月2日
救急救命士に対する医師の包括的具体的指示及び病院実習に関する協定	沖縄県立 中部病院 特定医療法人沖縄徳洲会 中部徳洲会病院 社会医療法人敬愛会 中頭病院 社会医療法人かりゆし会 ハートライフ病院 医療法人緑水会 宜野湾記念病院	救急業務	平成19年4月1日
災害・事故等における医師等の現場派遣に関する協定書	社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	救急業務	平成24年3月21日
災害・事故等における医師等の現場派遣に関する協定書	社会医療法人かりゆし会 ハートライフ病院	救急業務	平成29年4月1日



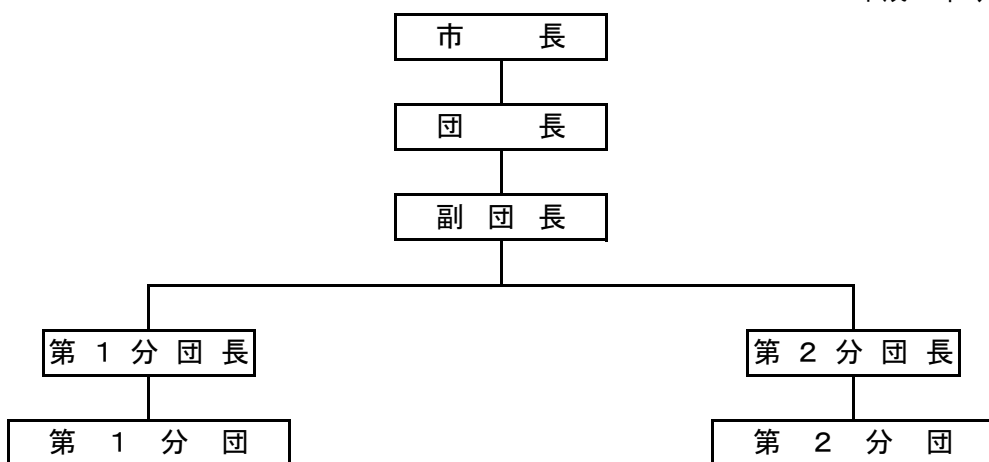
消防団関係

宜野湾市消防団は”地域に根差した活動”をモットーに市内に在住・在勤している27名が活動しています。月例の訓練や防災イベントへの出席を通し、地域住民の防災意識向上に携わっています。

～平成29年度の主な活動実績～		
9月	全国女性消防団操法大会	入賞
10月	沖縄県消防操法大会(女性の部)	優勝
3月	宜野湾市津波避難訓練	参加

宜野湾市消防団組織図

平成30年4月1日現在



消防団員定数及び実数

平成30年4月1日現在

階級 区分	団長	副団長	分団長	団員		計
				男性	女性	
定数	30					30
実数	1	1	2	15	8	27
18～25歳				2	1	3
26～30歳				2	1	3
31～35歳				6	3	9
36～40歳				2		2
41～45歳			1	2	1	4
46～50歳		1	1	1	1	4
51～55歳						0
56歳～	1				1	2
平均年齢	62.0	48.0	45.0	34.5	37.3	37.6

消防団員の報酬及び費用弁償額

平成30年4月1日現在

	団長	副団長	分団長	団員
年額報酬	66,000円	54,000円	42,000円	24,000円
費用弁償	3,000円(1日につき)			

消 防 団 員 活 動 状 況

平成29年度

月 別	区 分	火 災		風水害等		警 戒		訓練・研修		そ の 他		計	
		回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
4 月						1	5	2	39	3	3	6	47
5 月								1	21	5	19	6	40
6 月								3	37	2	2	5	39
7 月								1	19	5	29	6	48
8 月								7	131	2	5	9	136
9 月						3	9	9	132	1	5	13	146
10 月						1	2	6	30	2	7	9	39
11 月								1	13	4	20	5	33
12 月								2	25	1	20	3	45
1 月						1	4	1	21	3	36	5	61
2 月								2	17	3	19	5	36
3 月								2	23	7	61	9	84
計						6	20	37	508	38	226	81	754

消 防 団 員 の 装 備


平成30年4月1日現在

装 備 別	防火衣一式	救助用半長靴	特定小電力無線機	救命衣	投光器	拡声器	AED
装 備 数	22	27	27	22	2	7	3

消 防 団 員 表 彰

平成30年4月1日現在

表 彰 別	年度別	～	平成	平成	平成	平成	平成	計
		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
消 防 庁 長 官	消防団地域活動表彰(団体)	1						1
	表 彰 旗	1						1
沖 縄 県 知 事	永 年 勤 続 功 労 章				1			1
日 本 消 防 協 会 長	功 績 章				1			1
	精 績 章	2			1	2		5
	勤 続 章	1						1
沖 縄 県 消 防 協 会 長	竿 頭 綬 (団 体)	1						1
	功 労 章	2						2
	永 年 勤 続 章	16		1				17
沖 縄 県 消 防 協 会 長 中 部 地 区 支 会 長	優 良 消 防 団 員 章	31						31
	功 労 表 彰							
	永 年 勤 続 表 彰 (10 年)	19	1			1		21
	永 年 勤 続 表 彰 (20 年)	6			1	3		10
	永 年 勤 続 表 彰 (30 年)	2						2



消防予算

平成29年度消防予算・決算及び平成30年度消防予算

(歳入)

(単位:円)

款	項	29年度当初予算	29年度決算見込	30年度当初予算
使用料及び手数料	2. 手 数 料	256,000	768,750	274,000
国庫支出金	2. 国庫補助金	55,000,000	55,000,000	59,078,000
県支出金	2. 県補助金	3,570,000	3,516,000	3,516,000
諸収入	4. 雑 入	1,499,000	2,117,549	9,194,000
歳 入 合 計		60,325,000	61,402,299	72,062,000

(歳出)

(単位:円)

目	節	29年度当初予算	29年度決算見込	30年度当初予算
常備消防費	給 料	302,337,000	291,869,166	306,018,000
	職 員 手 当	238,027,000	232,892,038	246,489,000
	共 済 費	109,659,000	109,567,332	113,880,000
	賃 金	4,974,000	4,708,288	3,330,000
	報 償 費	12,000	26,752	12,000
	旅 費	2,731,000	2,235,050	2,195,000
	需 用 費	21,422,000	23,877,737	22,418,000
	役 務 費	7,534,000	7,290,351	7,627,000
	委 託 料	4,881,000	4,358,858	4,555,000
	使用料及び賃借料	122,000	119,010	415,000
	工 事 請 負 費	3,034,000	3,993,425	1,317,000
	原 材 料 費	49,000	48,420	39,000
	備 品 購 入 費	3,474,000	3,972,551	4,972,000
	負担金、補助及び交付金	11,419,000	11,508,004	21,646,000
	非常備消防費	公 課 費	782,000	817,400
報 酬		828,000	778,000	828,000
旅 費		2,948,000	2,881,400	2,329,000
需 用 費		315,000	281,356	664,000
役 務 費		97,000	0	0
備 品 購 入 費		84,000	76,032	1,341,000
消防施設費	負担金、補助及び交付金	2,035,000	2,033,795	2,052,000
	職 員 手 当	85,000	84,822	339,000
	旅 費	0	150,920	104,000
	需 用 費	45,000	44,925	47,000
	役 務 費	519,000	523,290	368,000
	委 託 料	4,724,000	3,781,620	53,493,000
	公有財産購入費	68,098,000	42,606,404	0
	備 品 購 入 費	65,890,000	63,925,200	42,955,000
	負担金、補助及び交付金	6,170,000	19,762,264	16,165,000
	補償、補填及び賠償金	26,165,000	2,528,600	0
水 防 費	公 課 費	91,000	45,100	33,000
	需 用 費	1,000	0	1,000
歳 出 合 計		888,552,000	836,788,110	856,337,000

市予算と消防予算の推移

(単位:千円)

区分 年度別	市予算総額(当初)	消防予算(当初)	総予算に占める 消防予算(%)	備考
平成21年度	26,210,000	724,171	2.8	
平成22年度	29,000,000	672,110	2.3	
平成23年度	32,127,000	660,308	2.1	
平成24年度	33,540,000	662,510	2.0	
平成25年度	37,000,000	754,014	2.0	
平成26年度	39,615,000	859,925	2.2	
平成27年度	36,897,000	862,613	2.3	
平成28年度	40,205,000	712,819	1.8	
平成29年度	42,656,000	888,552	2.1	
平成30年度	45,354,000	856,337	1.9	

市民1人当り・1世帯当り消防費の推移

区分 年度別	1人当り(円)	1世帯当り(円)	算定の基礎	
			人口	世帯数
平成21年度	7,868	19,028	92,043	38,058
平成22年度	7,242	17,378	92,813	38,675
平成23年度	7,082	16,864	93,232	39,154
平成24年度	6,995	16,528	94,715	40,084
平成25年度	7,940	18,847	94,961	40,008
平成26年度	8,985	21,202	95,706	40,559
平成27年度	8,943	20,935	96,453	41,205
平成28年度	7,334	17,003	97,194	41,924
平成29年度	9,098	20,828	97,662	42,662
平成30年度	8,752	19,802	97,845	43,245

平成30年度予算概要

<平成29年度予算との比較>

- ・ 平成30年度消防当初予算は8億5,633万7千円で、平成29年度と比べ、3,221万5千円減少し、前年度比約3.6%の減。
- ・ 市総予算に占める消防予算の割合1.9%は、前年度比0.2%の減。
- ・ 「市民1人当たり消防費」8,752円は、前年度比約3.8%の減。
「1世帯当たり消防費」19,802円は、前年度比約4.9%の減。

<平成30年度 of 主な事業>.....97,339千円

- ・ 我如古出張所改築事業(基本・実施設計等) : 54,223千円
- ・ 防火服一式(上下型)購入事業 : 6,329千円
- ・ 高規格救急自動車購入事業 : 36,787千円



消防施設機械

◀ 過去1年間の施設機械状況 ▶

- ◇ 消防署我如古出張所建替えに向けた用地拡張のため、庁舎入口側及び裏側の土地取得を実施しました。
- ◇ 消火栓が27栓増加し、市内の総数は554栓となりました。
- ◇ 平成29年度特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、最新の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新整備しました。この水槽付消防ポンプ自動車は、2,000ℓの水槽と多彩な資機材を装備しているため、速やかな消火活動と救助活動を開始することができます。

消防本部及び署所の名称・位置

名 称	位 置
宜野湾市消防本部	宜野湾市字野嵩677番地
宜野湾市消防署	〃
宜野湾市消防署我如古出張所	宜野湾市我如古三丁目2番1号
宜野湾市消防署真志喜出張所	宜野湾市真志喜三丁目25番3号

消防庁舎

面積等 区 別	敷地面積	構 造	建築面積	建 築	竣工年月日
				延べ面積	
消防本部 消 防 署	3,226.00㎡	RC造2階建	1,004.55㎡	1,598.25㎡	昭和60年 11月26日
我如古出張所	951.41㎡	RC造2階建	210.65㎡	348.15㎡	昭和53年 3月18日
真志喜出張所	2,358.92㎡	RC造2階建	554.35㎡	676.99㎡	平成7年 3月23日
訓練塔(主塔)		RC造5階建	38.62㎡	143.10㎡	平成8年 3月21日
訓練塔(副塔)		RC造3階建	36.00㎡	108.00㎡	
計	6,536.33㎡		1,834.17㎡	2,838.49㎡	

消防通信施設

1. 消防業務用有線電話回線

平成30年4月1日現在

所属	用途別	電話番号	備考
消防本部	総務課	098-892-2299	災害時優先電話
	予防課	098-892-1850	
	警防課	098-896-2548	
	消防署	098-892-1199	災害時優先電話
	消防署FAX兼用	098-892-3057	
	FAX専用	098-892-5300	
我如出張所	代表	098-897-1210	
	FAX専用	098-897-5899	
真志喜出張所	代表	098-890-4399	
	FAX専用	098-890-3953	

2. 消防救急デジタル無線(基地局2局、移動局46局)

平成30年4月1日現在

呼出名称	無線局	電波の型式	空中線電力	設置(配置)場所
おきしょうぎのわん	基地局	5K80G1E 5K80G1D	20W	消防本部(署)
おきしょうえはら	〃	〃	10W	西原町上原高台公園
しょうぼうぎのわん	陸上移動局 (卓上)	〃	5W	消防本部(署)
しょうぼうがねこ	〃	〃	〃	我如古出張所
しょうぼうましき	〃	〃	〃	真志喜出張所
ぎのわんかはん1	陸上移動局 (可搬)	〃	〃	消防本部(署)
ぎのわんしき1	陸上移動局 (車載)	〃	〃	〃
ぎのわんきゆうきゆう1	〃	〃	〃	〃
ぎのわんきゆうきゆう2	〃	〃	〃	〃
ぎのわんぼんぷ1	〃	〃	〃	〃
ぎのわんぼんぷ2	〃	〃	〃	〃
ぎのわんたんく1	〃	〃	〃	〃
ぎのわんきゆうじよ1	〃	〃	〃	〃

呼出名称	無線局	電波の型式	空中線電力	設置(配置)場所
ぎのわんはしご1	陸上移動局 (車載)	5K80G1E 5K80G1D	5W	消防本部(署)
ぎのわんしれい1	〃	〃	〃	〃
ぎのわんよぼう1	〃	〃	〃	〃
ぎのわんしえん1	〃	〃	〃	〃
ぎのわんゆそう1	〃	〃	〃	〃
がねこしき1	〃	〃	〃	我如古出張所
がねこきゆうきゆう1	〃	〃	〃	〃
がねこぼんぷ1	〃	〃	〃	〃
がねこぼんぷ2	〃	〃	〃	〃
ましきしき1	〃	〃	〃	真志喜出張所
ましききゆうきゆう1	〃	〃	〃	〃
ましきぼんぷ1	〃	〃	〃	〃
ましきぼんぷ2	〃	〃	〃	〃
ましきすいなん1	〃	〃	〃	〃
ましきせきさい1	〃	〃	〃	〃
ぎのわん101~111	陸上移動局 (携帯)	〃	2W	消防本部(署)
がねこ101~104	〃	〃	〃	〃
ましき101~105	〃	〃	〃	〃

3. 400MHzアナログ無線(署活波31局)

平成30年4月1日現在

呼出名称	無線局	電波の型式	空中線電力	設置(配置)場所
ぎのわん201~216	陸上移動局 (携帯)	F3E F2D	1W	消防本部(署)
がねこ201~206	〃	〃	〃	我如古出張所
ましき201~209	〃	〃	〃	真志喜出張所

4. 150MHzアナログ無線(防災相互波3局)

平成30年4月1日現在

呼出名称	無線局	電波の型式	空中線電力	設置(配置)場所
ぎのわんぼうさい1~3	陸上移動局 (携帯)	16KOF3E	5W	真志喜出張所

消 防 水 利 の 現 況

平成30年4月1日現在

種 別 行政 区 別	消 火 栓	防 火 水 そ う	学 校 プ ー ル	合 計
野 嵩 1 区	30	1		31
野 嵩 2 区	7			7
野 嵩 3 区	6			6
普 天 間 1 区	8		1	9
普 天 間 2 区	8			8
普 天 間 3 区	27			27
新 城 区	11			11
喜 友 名 区	17			17
伊 佐 区	20	2		22
大 山 区	59	5 (3)	1	65 (3)
真 志 喜 区	29	3 (2)	1	33 (2)
宇 地 泊 区	27	2 (2)		29 (2)
大 謝 名 区	30			30
嘉 数 区	34	1		35
真 栄 原 区	44	1 (1)		45 (1)
我 如 古 区	48	4 (3)		52 (3)
長 田 区	47		1	48
宜 野 湾 区	31	1 (1)		32 (1)
愛 知 区	37	1	1	39
中 原 区	34		1	35
計	554	21 (12)	6	581 (12)

()は私設

算 定 数	整 備 数	不 足 数	比 率
515	433	82	84.1%

※「算定数」「整備数」は、消防施設整備計画実態調査に用いる算定方式(メッシュ方式)にて算定した数。

現 有 消 防 車 両

平成30年4月1日現在

種 別	現 場 指 揮 車	予 防 広 報 車	指 揮 広 報 車	指 揮 支 援 車	連 絡 車	資 機 材 搬 送 車	防 災 活 動 車	高 規 格 救 急 車	水 槽 付 ポ ンプ 車	消 防 ポ ンプ 自 動 車	救 助 工 作 車	梯 子 付 消 防 車	水 槽 付 小 型 動 力 ポ ンプ 車	緊 急 人 員 輸 送 車	救 急 予 備 車	ポ ンプ 予 備 車	計
台 数	1	1	1	1	2	3	1	4	4	2	1	1	1	1	1	1	26

消防用車両配置一覧表

平成30年4月1日 現在

名称	車名	登録年月日	経過年数	車種	乗車定員	車両番号	排気量(ℓ)	ポンプ製作所・規格	積載水(ℓ)	総重量(kg)	補助別
消防本部											
1号車	現場指揮車	平成28年2月1日	2年	ニッサン	8人	沖縄801す1	2.48			2,410	平成27年度石油備蓄
2号車	予防広報車	平成19年2月23日	11年	トヨタ	8人	沖縄800す444	2.36			2,190	平成18年度石油備蓄
4号車	連絡車	平成22年6月30日	7年	マツダ	4人	沖縄580ね2226	0.65			1,030	単独
19号車	指揮支援車	平成26年1月31日	4年	マツダ	5人	沖縄830せ19	2.18			1,915	平成25年度石油備蓄
消防署											
5号車	資機材搬送車	平成19年12月26日	10年	ニッサン	5人	沖縄800す5	1.99			2,955	平成19年度石油備蓄
6号車	高規格救急車	平成22年3月12日	8年	トヨタ	7人	沖縄830そ6	2.69			3,135	平成21年度防衛省
12号車	水槽付消防ポンプ自動車	平成30年3月22日	0年	日野	6人	沖縄830ち12	5.12	日本機械A-2	2,000	10,050	平成29年度防衛調整交付金
13号車	水槽付消防ポンプ自動車	平成18年2月21日	12年	いすゞ	6人	沖縄831せ119	7.79	森田ポンプA-2	2,000	11,940	平成17年度総務省消防庁
15号車	救助工作車	平成17年3月18日	13年	いすゞ	6人	沖縄800は668	9.83			13,640	平成16年度防衛庁
16号車	はしご付消防自動車(40m級)	平成12年6月8日	17年	日野	6人	沖縄830と119	20.78			19,890	平成11年度総務省消防庁
17号車	小型動力ポンプ付水槽車	平成27年3月20日	3年	日野	3人	沖縄830そ17	6.40	シバウラB-2	5,000	12,025	平成26年度防衛調整交付金
18号車	緊急人員輸送車	平成21年11月30日	8年	三菱	25人	沖縄830せ18	4.89			5,305	平成21年度石油備蓄
23号車	高規格救急車	平成28年1月28日	2年	トヨタ	8人	沖縄830た23	2.69			3,080	平成27年度防衛調整交付金
予備車	水槽付消防ポンプ自動車	平成13年8月21日	16年	いすゞ	6人	沖縄830ね119	8.22	日本機械A-2	2,000	9,460	平成12年度総務省消防庁
予備車	高規格救急車	平成12年2月17日	18年	いすゞ	7人	沖縄800さ3385	3.27			3,115	平成11年度総務省消防庁
我如古出張所											
3号車	指揮広報車	平成21年3月13日	9年	ニッサン	8人	沖縄800た3	3.49			2,310	平成20年度石油備蓄
7号車	高規格救急車	平成19年2月28日	11年	ニッサン	7人	沖縄831た119	3.49			3,175	平成18年度防衛庁
11号車	水槽付消防ポンプ自動車	平成20年1月24日	10年	三菱	6人	沖縄830す11	7.54	森田ポンプA-1	2,000	9,930	平成19年度総務省消防庁
22号車	消防ポンプ自動車(CD-1)	平成25年5月27日	4年	日野	5人	沖縄830せ22	4.00	森田ポンプA-2	600	6,375	平成24年度一括交付金
真志喜出張所											
8号車	高規格救急車	平成26年3月6日	4年	トヨタ	7人	沖縄800の8	2.69			3,195	平成25年度防衛省
9号車	資機材搬送車	平成15年3月19日	15年	トヨタ	6人	沖縄830ら119	2.98			3,720	平成14年度石油備蓄
10号車	防災活動車	平成20年2月22日	10年	マツダ	6人	沖縄800す1330	1.78			2,585	平成19年度日本消防協会(寄贈)
14号車	水槽付消防ポンプ自動車	平成16年2月25日	14年	いすゞ	6人	沖縄830る119	8.22	森田ポンプA-2	4,000	12,590	平成15年度総務省消防庁
20号車	資機材搬送車	平成22年12月27日	7年	三菱	3人	沖縄830さ20	2.97			3,805	平成22年度石油備蓄
21号車	消防ポンプ自動車(CD-1)	平成25年5月27日	4年	日野	5人	沖縄830す21	4.00	森田ポンプA-2	600	6,375	平成24年度一括交付金
	連絡車	平成13年2月22日	17年	ニッサン	5人	沖縄800さ4945	2.98			1,885	平成12年度石油備蓄
救助艇	ジェットスキー	平成22年2月18日	8年	シードゥ	3人	第296-24567号					単独
〃	ゴムボート	平成25年1月21日	5年	アキレス	8人	第296-25284号					平成24年度一括交付金

全国統一防火標語（年度別）

昭和45年度 防火三百六十五日	平成7年度 災害に 備えて日頃の 火の用心
昭和46年度 いま燃えようとしている火がある	平成8年度 便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
昭和47年度 慣れた火に 新たな注意	平成9年度 つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
昭和48年度 隣にも声かけあってよい防火	平成10年度 気をつけて はじめはすべて 小さな火
昭和49年度 生活の一部にしよう火の点検	平成11年度 あぶないよ ひとりぼっちにした その火
昭和50年度 幸せを明日につなぐ火の始末	平成12年度 火をつけた あなたの責任 最後まで
昭和51年度 火災は人災 防ぐはあなた	平成13年度 たしかめて。火を消してから 次のこと
昭和52年度 使う火を消すまで離すな目と心	平成14年度 消す心 置いてください 火のそばに
昭和53年度 それぞれの持場で生かせ火の用心	平成15年度 その油断 火から炎へ 災いへ
昭和54年度 これくらいと思う油断を火が狙う	平成16年度 火は消した？ いつも心に きいてみて
昭和55年度 あなたです！火事を出すのも防ぐのも	平成17年度 あなたです 火のあるくらしの見はり役
昭和56年度 毎日が防火デーです ぼくの家	平成18年度 消さないであなたの心の注意の火
昭和57年度 火の用心 心で用心 目で用心	平成19年度 火は見てる あなたが離れる その時を
昭和58年度 点検は防火のはじまりしめくり	平成20年度 火のしまつ 君がしなくて 誰がする
昭和59年度 ”あとで”より”いま”が大切 火の始末	平成21年度 消えるまで ゆっくり火の元 ならめっ子
昭和60年度 怖いのは「消したつもり」と「消したはず」	平成22年度 「消したかな」あなたを守る合言葉
昭和61年度 防火の大役 あなたが主役	平成23年度 消したはず 決めつけしないで もう一度
昭和62年度 消えたかな！ 気になるあの火もう一度	平成24年度 消すまでは 出ない行かない 離れない
昭和63年度 その火 その時 すぐ始末	平成25年度 消すまでは 心の警報 ONのまま
平成元年度 おとなりに あげる安心 火の始末	平成26年度 もういいかい 火を消すまでは まあただよ
平成2年度 まず消そう 火への鈍感 無関心	平成27年度 無防備な 心に火災が かくれんぼ
平成3年度 毎日が 火の元警報 発令中	平成28年度 消しましょう その火その時 その場所で
平成4年度 点検を重ねて築く”火災ゼロ”	平成29年度 火の用心 ことばを形に 習慣に
平成5年度 防火の輪 つなげて広げて なくす火事	平成30年度 忘れてない？ サイフにスマホに火の確認
平成6年度 安心の 暮らしの中心 火の用心	

予 防

“この一球
届け無事故へ
みんなの願い！”

(平成30年度危険物安全週間推進標語)

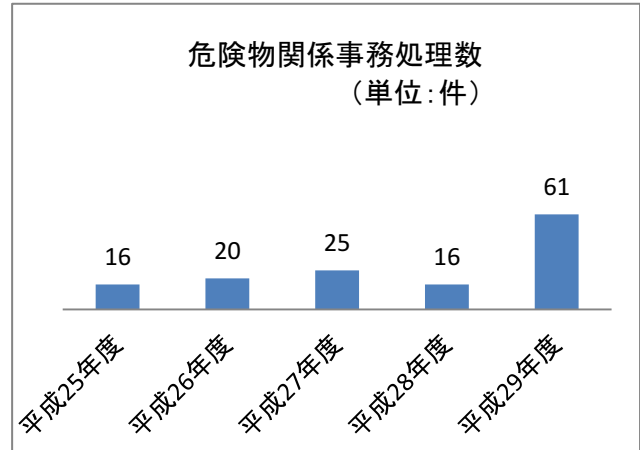
火災予防概要

◇危険物製造所等について

本市における危険物事業所数は、同規模本部と比較して少ない状況にあります。

都市計画法における用途地域指定において、居住系地域が多く、商工業系地域が少ないことに起因するほか、市の面積の3分の1を米軍普天間飛行場が占めていることも関係しているものと考えられます。

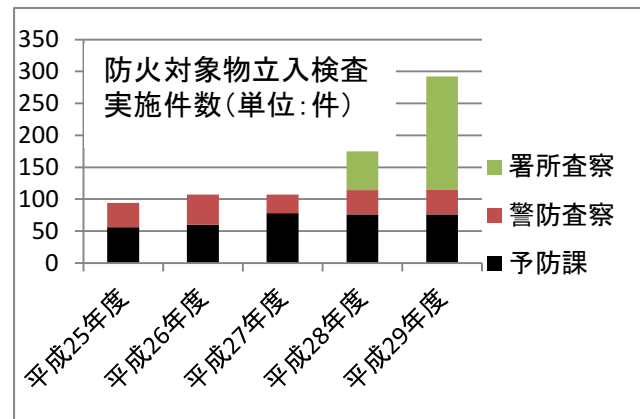
平成29年度における危険物規制事務は、例年と比較して許可・検査等危険物関係事務処理件数が突出していました。県経済の好況を反映し、危険物事業所が積極的に設備投資した結果であると考えられます。



◇防火対象物の実態について

本市における防火対象物数は2446棟で、毎年70棟程度増加しており、今後も増え続けることが予想されます。

防火対象物立入検査の実施件数は292件で、前年度より117件増加しております。これは、予防課のほか交替勤務員による立入検査を導入したことによるものです。



消防用設備等点検結果報告書の提出件数は751件で、前年度より96件増加しております。これは、建物所有者に対する通知文の送付並びに立入検査による指導が増加の要因と考えられます。

数量別危険物施設の状況

平成30年4月1日現在

区分 数量別	製造所	貯蔵所							取扱所				計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	小計	
5倍以下				5	7		5	17			7	7	24
5倍を超え 10倍以下		2	2		4			8	2		4	6	14
10倍を超え 50倍以下			5		4			9	1	3	4	8	17
50倍を超え 100倍以下							1	1					1
100倍を超え 200倍以下									7			7	7
200倍を 超えるもの					1			1	10			10	11
計		2	7	5	16		6	36	20	3	15	38	74

危険物関係事務処理状況

区分 年度	計	貯蔵所				取扱所				完成検査		仮使用承認	仮貯蔵取扱承認	施設廃止
		設置		変更		設置		変更		前検査				
		許可	検査	許可	検査	許可	検査	許可	検査	水圧	水張			
平成29年度	61			6	4	1	1	12	14			14	3	6

少量危険物取扱施設数

平成30年4月1日現在

	少量危険物取扱施設
施設数	119

危険物関係事務手数料収入状況（平成29年度）

（単位：円）

種別 月別	手 数 料							計
	製造所等許可審査		製造所等完成検査		仮使用・取扱	完成検査前検査		
	設置許可	変更許可	設 置	変 更	承 認	水 張	水 圧	
4 月		92,000		59,000	10,800			161,800
5 月		78,000			16,200			94,200
6 月	39,000	26,000		26,000	10,800			101,800
7 月		26,000		26,000	16,200			68,200
8 月		65,000			16,200			81,200
9 月				32,500	5,400			37,900
10月		39,000	19,500	6,500	5,400			70,400
11月		39,000		19,500	5,400			63,900
12月								0
1 月				19,500				19,500
2 月		19,500			5,400			24,900
3 月				9,750				9,750
計	39,000	384,500	19,500	198,750	91,800	0	0	733,550

危険物施設数及び事業所数の推移（過去5年）

平成30年4月1日現在

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
施設数	77	76	77	77	74
事業所数	47	46	44	44	42

危険物施設許認可事務処理状況

平成29年度

区分	製造所等	合計	貯 蔵 所						取 扱 所							
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	船舶給油所	
設置許可		1													1	
変更許可		18					2		4	8	1				3	
完成検査	設置	1													1	
	変更	18					1		3	11	1				2	
仮使用承認		14					2		2	6	1				3	
仮・貯蔵、取扱承認		3													3	
完成検査前検査	水張															
	水圧															
	基礎地盤															
合計		55					5		9	25	3			13		

各種届出事務処理状況

平成29年度

関連条文	届出種別	件数
法第8条第2項	防火管理者選任届	168
〃	防火管理者解任届	94
法第17条の3の2	消防用設備等設置届	273
法第17条の3の3	消防用設備等点検結果報告書	751
法第17条の14	消防用設備等着工届	191
規則第3条	消防計画	180
条例第43条第1項	防火対象物使用開始届	113
条例第44条第1号～第5号	炉・厨房設備・ボイラー設置届	7
〃 第9号	変電設備設置届	5
〃 第11号	発電設備設置届	6
〃 第12号	蓄電池設備設置届	3
〃 第14号	水素ガスを充てんする気球の設置届	0
条例施行規則第2条1項	裸火等使用承認申請書	46
条例第45条第2号	煙火打ち上げ、仕掛け届	11
〃 第3号	催物開催届	125
条例第46条	少量危険物貯蔵、取扱い届	7
法第13条第2項	危険物保安監督者選任・解任届	7

防火管理資格取得講習会実施状況

年 別	実 施 期 間	講習修了者
平成17年	(財)日本防火協会へ委託	
平成18年	(財)日本防火協会へ委託	
平成19年	乙種:宜野湾市消防本部主催1回開催 甲種:(財)日本防火協会へ委託	21(乙種)
平成20年	(財)日本防火協会へ委託	
平成21年	(財)日本防火協会へ委託	
平成22年	(財)日本防火協会へ委託	
平成23年	(財)日本防火協会へ委託	
平成24年	(財)日本防火協会へ委託	
平成25年	乙種:宜野湾市消防本部主催3回開催 甲種:(財)日本防火協会へ委託	68(乙種)
平成26年	乙種:宜野湾市消防本部主催2回開催 甲種:(財)日本防火協会へ委託	54(乙種)
平成27年	宜野湾市消防本部主催甲種1回、乙種2回 甲種:(一社)日本防火協会へ委託	23(甲種) 37(乙種)
平成28年	宜野湾市消防本部主催乙種3回 甲種:(一社)日本防火協会へ委託	38(乙種)
平成29年	宜野湾市消防本部主催乙種2回	18(乙種)

用途別防火管理者選任(解任)届出状況

平成29年度

用途別(項)		選任	解任
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	
	ロ	公会堂、集会場	
2	イ	キャバレー、カフェー、クラブ等	
	ロ	遊技場、ダンスホール	2
	ハ	ファッションマッサージ・テレクラ等(性風俗営業店)	
	ニ	カラオケボックス等	2
3	イ	待合、料理店等	
	ロ	飲食店	10
4		百貨店、マーケット、店舗	11
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	9
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	32
6	イ	病院、診療所、助産所	3
	ロ	老人短期入所施設・特別養護老人ホーム「入所施設」	5
	ハ	デイサービス・老人福祉センター・保育園「入所施設以外」	13
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1
7		小・中・高・大学等	7
8		図書館、博物館、美術館	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	
	ロ	上記以外の公衆浴場	
10		車両停車場、航空機発着場	
11		神社、寺院、教会等	
12	イ	工場、作業場	2
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫、駐車場	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	
14		倉庫	1
15		前各号に該当しない事業所	14
16	イ	特定防火対象物のある複合用途	49
	ロ	上記以外の複合用途	6
16の2		地下街	
16の3		準地下街	
17		重要文化財、史跡	
18		延長50m以上のアーケード	
19		市長村長の指定する山林	
20		自治省令で定める舟車	
合 計		168	94

※太文字は特定防火対象物

防火管理者を必要とする防火対象物数

平成30年4月1日現在

用途別(項)			対象物件数		
			甲種	乙種	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	2		2
	ロ	公会堂、集会場	20	10	30
2	イ	キャバレー、カフェー、クラブ等			
	ロ	遊戯場、ダンスホール	6		6
	ハ	ファッションマッサージ・テレクラ等(性風俗営業店)			
	ニ	カラオケボックス等	2	2	4
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	30	25	55
4		百貨店、マーケット、店舗	54	6	60
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	14		14
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	270		270
6	イ	病院、診療所、助産所	21	1	22
	ロ	老人短期入所施設・特別養護老人ホーム「入所施設」	20		20
	ハ	デイサービス・老人福祉センター・保育園「入所施設以外」	43	11	54
	ニ	幼稚園、特別支援学校	11		11
7		小・中・高・大学等	24		24
8		図書館、博物館、美術館	3		3
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	上記以外の公衆浴場			
10		車両停車場、航空機発着場			
11		神社、寺院、教会等	7	1	8
12	イ	工場、作業場	5		5
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	2		2
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	6		6
15		前各号に該当しない事業所	43	3	46
16	イ	特定防火対象物のある複合用途	284	14	298
	ロ	上記以外の複合用途	46	5	51
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財、史跡			
18		延長50m以上のアーケード			
19		市長村長の指定する山林			
20		自治省で定める舟車			
合 計			913	78	991

※太文字は特定防火対象物

防火対象物別立入検査状況

平成29年度

用途別(項)	月別	立入検査数												総対象計物		
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	
																2,446
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場															4
	ロ 公会堂、集会場	2							2							32
2	イ キャバレー、カフェー、クラブ等															
	ロ 遊戯場、ダンスホール															6
	ハ ファッションマッサージ・テレクラ等															
	ニ カラオケボックス等															4
3	イ 待合、料理店等															
	ロ 飲食店	2		1			1									56
4	百貨店、マーケット、店舗	1								1						93
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所	16		2	3	1			1	1	2	2	3	1		27
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	170	16	17	21	19	20	17	21	6	8	8	10	7		1,275
6	イ 病院、診療所、助産所	2		1		1										35
	ロ 老人短期入所施設、特別養護老人ホーム(入所施設)	24	1		2	1	2	2	5	3	2	5	1			29
	ハ デイサービス、老人福祉センター、保育園(入所施設以外)	4									2		1	1		77
	ニ 幼稚園、盲・ろう学校、養護施設															11
7	小・中・高・大学等															66
8	図書館、博物館、美術館	2											2			3
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等															3
	ロ 上記以外の公衆浴場															
10	車両停車場、航空機発着場															
11	神社、寺院、教会等	3											3			12
12	イ 工場、作業場	2		2												34
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ															
13	イ 自動車車庫、駐車場															11
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫															
14	倉庫															36
15	前各号に該当しない事業所	1								1						118
16	イ 特定防火対象物のある複合用途	59	4	1	5	8	6	6	7	8	8	1		5		381
	ロ 上記以外の複合用途	4			1	2						1				131
16の2	地下街															
16の3	準地下街															
17	重要文化財、史跡															2
18	延長50m以上のアーケード															
19	市長村長の指定する山林															
20	自治省で定める舟車															
合計		292	21	24	32	32	29	25	36	20	22	17	20	14		2,446

※対象物は150㎡以上(棟単位)とする。

※太文字は特定防火対象物

建築同意事務処理状況

平成29年度

区分		月別												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
建築確認	受付	160	18	11	24	12	14	15	13	8	12	8	15	10
	同意	160	18	11	24	12	14	15	13	8	12	8	15	10
	条件付同意	0												
	不同意	0												
	返却	0												
	消防通知	191	13	16	17	13	28	7	14	13	17	19	20	14
計画通知	国	受付	0											
		了承	0											
	県	受付	2		1			1						
		了承	2		1			1						
	市	受付	1					1						
		了承	1					1						
建築同意と計画通知の合計		163	18	11	25	12	14	17	13	8	12	8	15	10

過去5年間の建築同意受付件数

平成29年度

年度	月別												合計	月平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
平成25年	13	16	21	19	15	24	21	19	11	19	20	11	17	
平成26年	17	17	20	10	10	11	14	23	10	12	8	19	14	
平成27年	6	18	13	12	14	22	17	14	7	13	9	8	13	
平成28年	12	18	19	14	12	14	15	9	16	7	19	18	14	
平成29年	18	11	25	12	14	17	13	8	12	8	15	10	14	
合計	66	80	98	67	65	88	80	73	56	59	71	66		

月別・用途別建築同意処理状況

平成29年度

用途別(項)		月別												
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計		160	18	11	24	12	14	15	13	8	12	8	15	10
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場													
	ロ 公会堂、集会場													
2	イ キャバレー、カフェー、クラブ等													
	ロ 遊戯場、ダンスホール													
	ハ ファッションマッサージ・テレクラ等													
	ニ カラオケボックス等													
3	イ 待合、料理店等													
	ロ 飲食店	1									1			
4	百貨店、マーケット、店舗	2		1							1			
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所	6	1		1		2		1				1	
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	72	8	4	13	6	6	5	6	3	4	6	6	5
6	イ 病院、診療所、助産所	2					2							
	ロ 老人短期入所施設等「入所施設」	1					1							
	ハ デイサービス・保育園等「入所施設以外」	15			2	2	1	2	5		1		2	
	ニ 幼稚園、特別支援学校													
7	小・中・高・大学等	1											1	
8	図書館、博物館、美術館													
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等													
	ロ 上記以外の公衆浴場													
10	車両停車場、航空機発着場													
11	神社、寺院、教会等													
12	イ 工場、作業場													
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ													
13	イ 自動車車庫、駐車場	1							1					
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫													
14	倉庫	1						1						
15	前各号に該当しない事業所	12	1	1	1			3		1	1	1	1	2
16	イ 特定防火対象物のある複合用途	16	5	2		1		1		2	2		2	1
	ロ 上記以外の複合用途	1				1								
16の2	地下街													
16の3	準地下街													
17	重要文化財、史跡													
18	延長50m以上のアーケード													
19	市長村長の指定する山林													
20	自治省で定める舟車													
長 屋		26	3	3	5	1	2	2	1	2	2	1	2	2
住 宅		3			2	1								

※太文字は特定防火対象物

用途別消防用設備等設置件数

平成30年4月1日現在

用途別	消防用設備等	対象物総数	消火設備						警報設備				避難設備		消火活動上必要な設備		
			屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	泡消火設備	二酸化炭素消火設備	自動火災報知設備	非常ベル	非常放送設備	ガス漏れ警報設備	誘導灯	避難器具	連続散水設備	連続送水管	非常コンセント
合計		2,446	174	55	3	93	9	3	1,362	278	136		722	838	10	156	18
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	4	1	1					4		1		3			1	
	ロ 公会堂、集会場	32	5	1	1				21	6	7		24				
2	イ キャバレー、カフェー、クラブ等																
	ロ 遊戯場、ダンスホール	6	1	1		1			6		6		6	1		2	
	ハ ファッションマッサージ・テレクラ等																
	ニ カラオケボックス等	4							4				4	1			
3	イ 待合、料理店等																
	ロ 飲食店	56	2						26	13	2		51	4		3	
4	百貨店、マーケット、店舗	93	1	6		6	1		57	12	12		83	4		1	
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所	27	2	2		2		2	25		5		25	5		3	2
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	1,275	42	3		36	1		666	142	2		22	590		114	16
6	イ 病院、診療所、助産所	35	5	5		2	1		26		9		35	2		4	
	ロ 老人短期入所施設、特別養護老人ホーム(入所施設)	29	1	26		2			27		8		29	8			
	ハ デイサービス、老人福祉センター、保育園(入所施設以外)	77				1			48	2	1		69	8			
	ニ 幼稚園、盲・ろう学校、養護施設	11							11		2		9	1			
7	小・中・高・大学等	66	52			5	2		62	1	53		15	6	3	3	
8	図書館、博物館、美術館	3	1		1	1			3		2		2				
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	3								3			3				
	ロ 上記以外の公衆浴場																
10	車両停車場、航空機発着場																
11	神社、寺院、教会等	12	1						4	3			3				
12	イ 工場、作業場	34	7			1			17				2	2			
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ																
13	イ 自動車庫、駐車場	11				7	1		9	1			3			2	
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫																
14	倉庫	36	10			3			27				6				
15	前各号に該当しない事業所	118	17			7		1	52	9	12		42	9	5	2	
16	イ 特定防火対象物のある複合用途	381	18	10	1	12	3		220	58	12		252	148	2	16	
	ロ 上記以外の複合用途	131	8			7			47	28	2		34	49		5	
16の2	地下街																
16の3	準地下街																
17	重要文化財、史跡	2															
18	延長50m以上のアーケード																
19	市長村長の指定する山林																
20	自治省で定める舟車																

※太文字は特定防火対象物

中高層建築物用途別棟数状況

平成30年4月1日現在

用途別(項)		階数	棟数合計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
合 計			1,093	645	193	109	57	38	14	19	5	8	2	3	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	1		1										
	ロ	公会堂、集会場													
2	イ	キャバレー、カフェー、クラブ等													
	ロ	遊 戯 場、ダンスホール	2			2									
	ハ	ファッションマッサージ・テレクラ等													
	ニ	カラオケボックス等													
3	イ	待合、料理店等													
	ロ	飲 食 店	6	1	2		3								
4		百貨店、マーケット、店舗	7	6	1										
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	11		6	2		1				1		1	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	788	466	128	78	40	31	12	17	5	7	2	2	
6	イ	病院、診療所、助産所	7	2	2	2	1								
	ロ	老人短期入所施設、特別養護老人ホーム(入所施設)	7	4	3										
	ハ	デイサービス、老人福祉センター、保育園(入所施設以外)	2	1	1										
	ニ	幼稚園、盲・ろう学校、養護施設													
7		小・中・高・大学等	21	11	6	4									
8		図書館、博物館、美術館													
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等													
	ロ	上記以外の公衆浴場													
10		車両停車場、航空機発着場													
11		神社、寺院、教会等													
12	イ	工 場、作 業 場	1		1										
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ													
13	イ	自動車車庫、駐車場	4	1	3										
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫													
14		倉 庫													
15		前各号に該当しない事業所	17	11	3	3									
16	イ	特定防火対象物のある複合用途	155	99	24	16	10	3	1	2					
	ロ	上記以外の複合用途	64	43	12	4	1	3	1						
1602		地 下 街													
1603		準地下街													
17		重要文化財、史跡													
18		延長50m以上のアーケード													
19		市長村長の指定する山林													
20		自治省で定める舟車													
住 宅															

※太文字は特定防火対象物

予防広報活動状況

平成29年度

区分 月別	市報掲載	ポスター	チラシ	防火指導		防火映画		（防広 街災 頭無報 ）線
	（回）	（枚）	（枚）	回	人	回	人	（回）
4月			200	3	41			
5月	1		450	4	1,701			
6月			134	9	339			7
7月			5	7	205	1	121	
8月	1		5	1	65			
9月		23	300	9	1,079			4
10月	1			15	1,706			
11月		340	400	14	3,796	2	55	7
12月	1			12	1,260			
1月			240	7	193	1	30	
2月	1			14	1,270			
3月		495	1,000	8	299			7
計	5	858	2,734	103	11,954	4	206	25

火 災

“忘れてない？
サイフにスマホに
火の確認”

(平成30年度全国統一防火標語)

火災統計概要

◇平成29年は火災件数**25件**。前年から**4件増加**。

過去5年間ににおける火災件数は、概観として、平成26年を境に減少傾向にあります。火災種別で見ると、建物火災件数はほぼ横ばいであることが分かります。

平成29年における火災件数は25件。このうち建物火災は14件で、市内の火災の約6割を占めています。このことから、住宅防火の重要性が伺われます。

◇住宅防火の決め手、**住宅用火災警報器**。

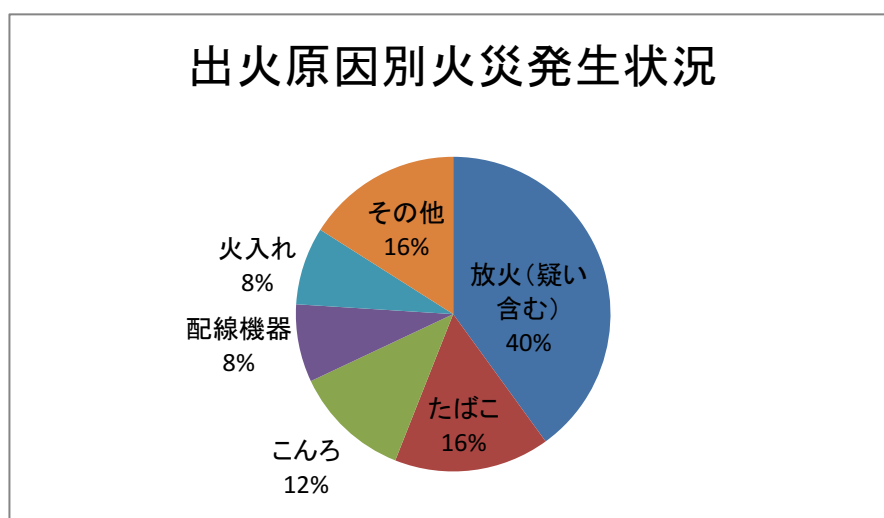
建物火災の切り札、住宅用火災警報器の設置、取替えをこれからも推進していきます。

住宅用火災警報器の電池寿命は10年です。月に一度の点検と、10年を目途とした機器の取替えをお願いします。

◇出火原因第1位は**放火**。次に**たばこ**、**こんろ**。

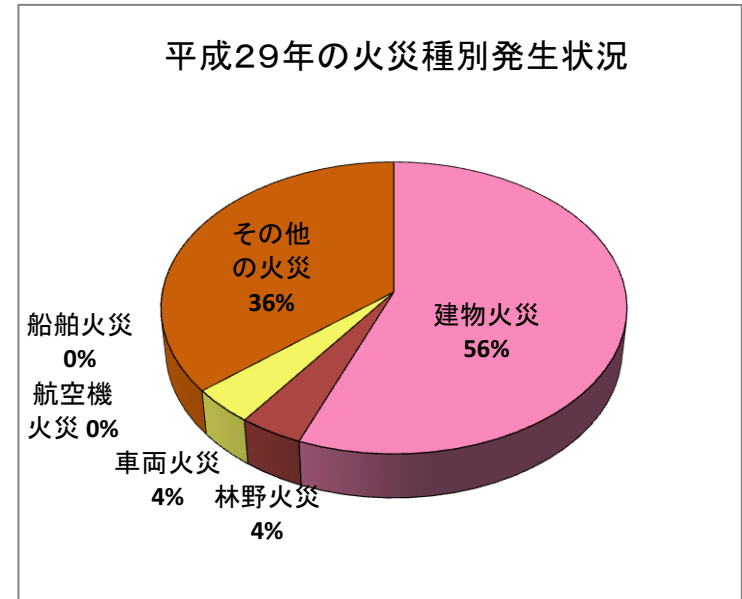
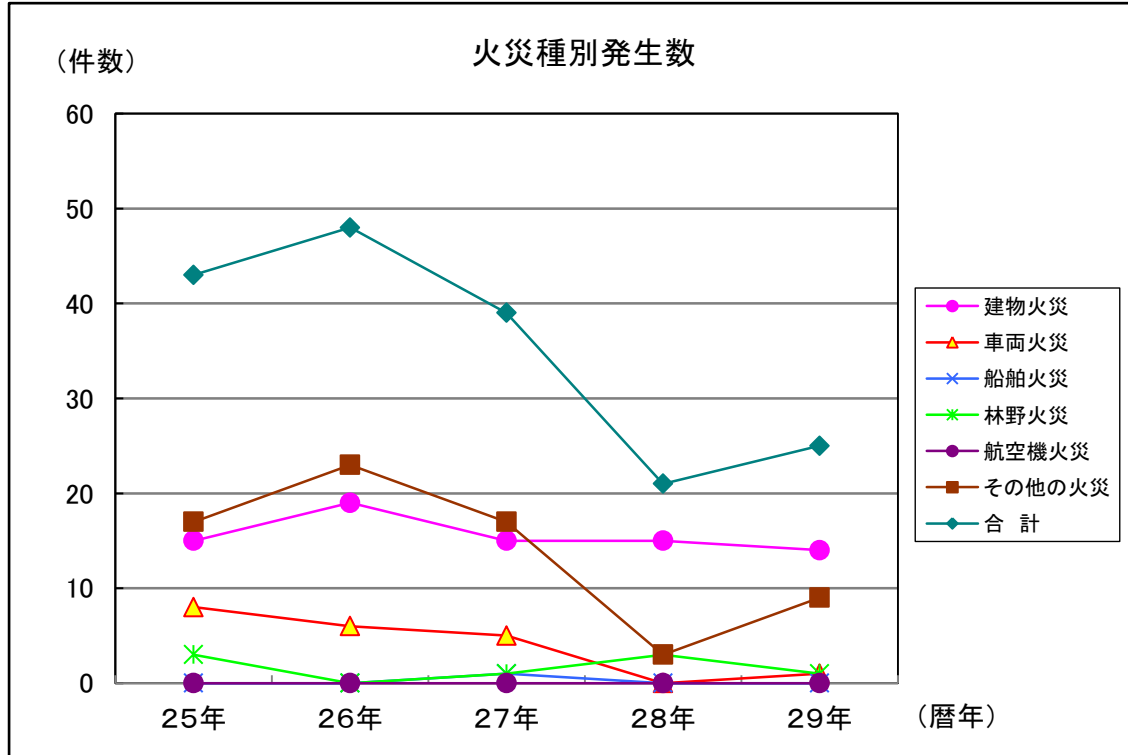
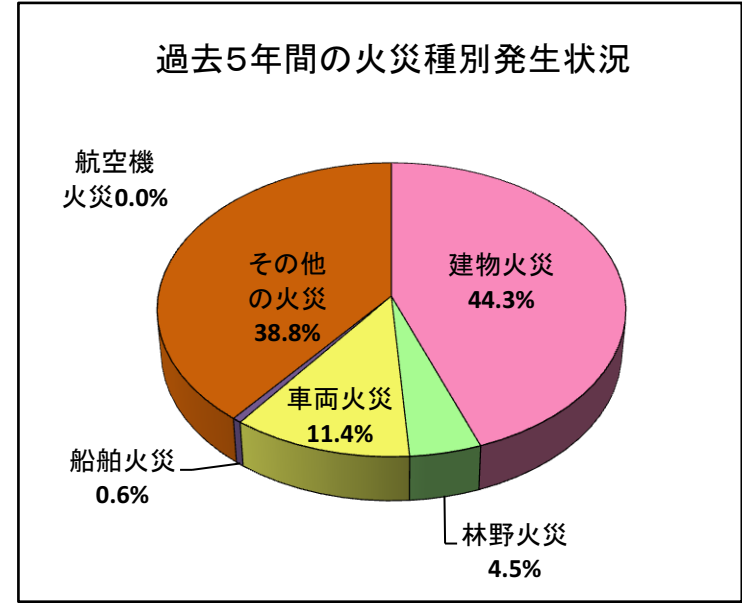
平成29年に発生した火災における出火原因の第1位は、放火(放火の疑いを含む)で、全体の4割を占めます。放火の次にたばこ、こんろが続きます。

各家庭、各事業所における放火対策が重要です。屋外に可燃物を置かない等、日常の心がけをお願いします。また、事業所等においては、防犯カメラの設置により防火・防犯両面での効果が期待されます。

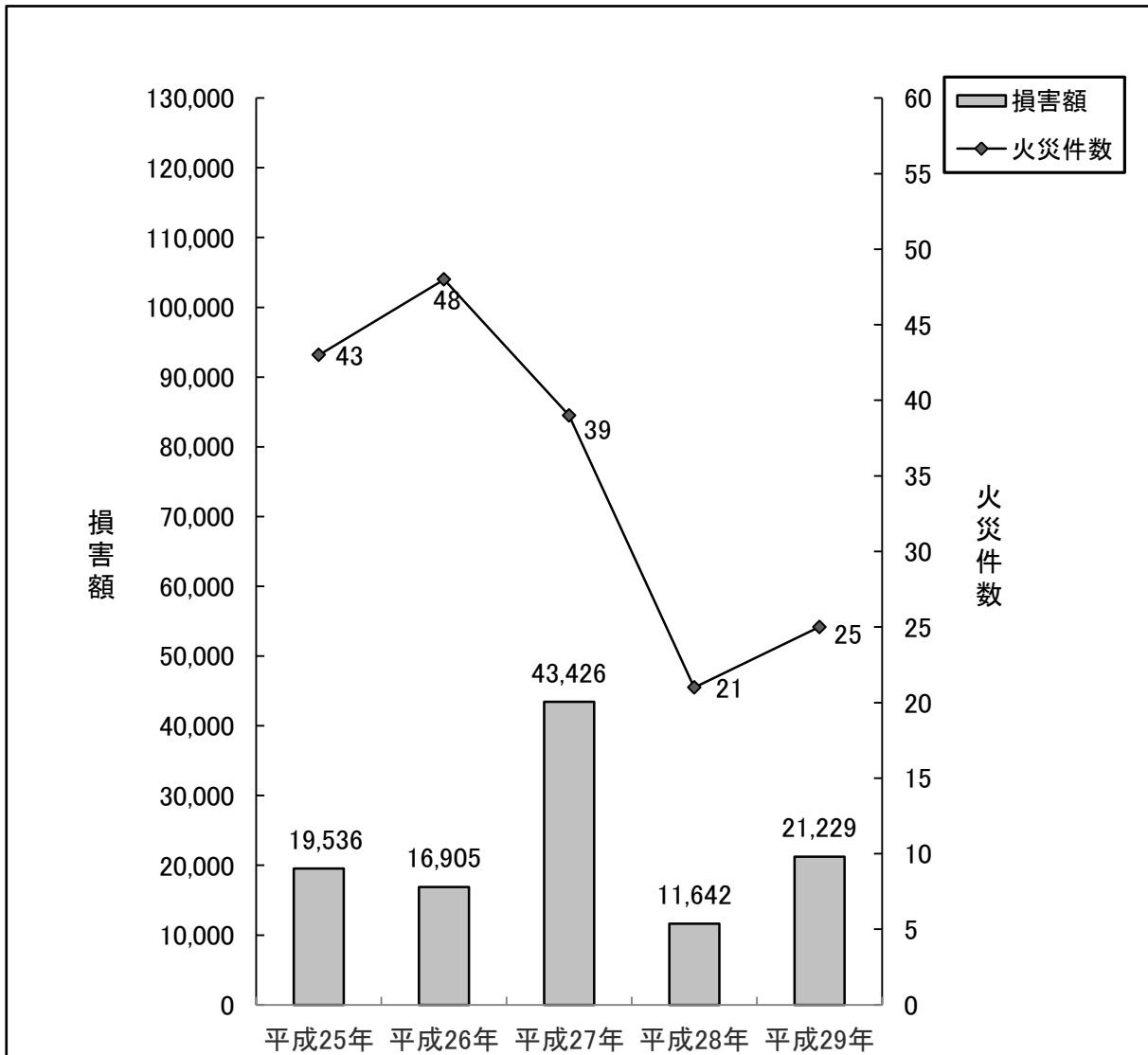


過去5年間の火災種別発生件数・状況

年別 火災種別	25年	26年	27年	28年	29年	合計
建物火災	15	19	15	15	14	78
林野火災	3	0	1	3	1	8
車両火災	8	6	5	0	1	20
船舶火災	0	0	1	0	0	1
航空機火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	17	23	17	3	9	69
合計	43	48	39	21	25	176



過去5年間の火災件数・損害額及び焼損面積



火災種別		年別					合計
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
件数		43	48	39	21	25	176
損害額 (千円)	建物火災	19,050	15,747	42,822	11,642	21,173	110,434
	林野火災						
	車両火災	483	480	494		54	1,511
	船舶火災			110			110
	航空火災						
	その他の火災	3	678			2	683
	合計	19,536	16,905	43,426	11,642	21,229	112,738
建物焼損面積 (㎡)		211	116	323	149	216	1,015

月別・年次別火災発生状況

平成29年

	出火件数							建築物火災										車両焼損台数	船舶焼損隻数	航空焼損機数	死傷者		損害額(千円)							合計					
	計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他の火災	住家				非住家				罹災棟数	罹災世帯数				罹災人員	(延べ焼損面積 m ²)	死者	傷者	屋内			屋外							
								全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや		全損								半損	小損	建物	収容物その他	計		林野	車両	船舶	航空	その他の火災
平成25年	43	15	3	8			17	1	6	8			1	16	2	10	26	211	15				4	15,866	3,184	19,050		483			3	19,536			
平成26年	48	19		6			23	1	1	6		1	1	8	19		1	7	20	116	6		7	14,728	1,019	15,747		480			678	16,905			
平成27年	39	15	1	5	1		17	2	3	1		1	4	4	15	1	1	7	25	323	5	1	2	35,664	7,158	42,822		494	110			43,426			
平成28年	21	15	3				3	2	4	6		1	1	2	16	1		13	32	149			5	10,969	673	11,642						11,642			
平成29年	25	14	1	1			9	2	4	6				5	17	2	1	9	31	216			2	16,256	4,917	21,173		54			2	21,229			
1月	1	1							1						1			1	1	3				663	5	668						668			
2月	6	4					2	1	1	1			2	5		1	2	9	69	1				9,150	4,741	13,891		4			2	13,897			
3月	1		1																																
4月	3	1					2	1					1	2	1			2	67					2,172	74	2,246						2,246			
5月																																			
6月	1						1															1													
7月	1	1							1					1			1	1																	
8月	3	1					2		1					1			1	1																	
9月	1	1							1					1			1	2																	
10月	4	3		1					2	2				4	1		3	15	77	1			1	4,211	97	4,308		50				4,358			
11月																																			
12月	4	2					2						2	2										60		60							60		

平成29年における主な火災発生状況

発生月	覚知方法	発生場所 (行政区)	出火箇所	原因	焼損程度	焼損面積 (m ²)	損害額 (千円)	死傷者(人)		概要
								死	傷	
2月	119番	真栄原区	住宅 (居間)	配線器具	半焼	69	9426			コンセントプラグがトラッキング現象を起こし火元建物を半焼。隣家外壁に延焼する。
4月	119番	嘉数区	住宅 (寝室)	ストーブ	半焼	67	2246			衣類等を電気ストーブの上方に干していたところ何らかの原因で衣類等が落下し電気ストーブに触れ出火する。
10月	119番	中原区	住宅 (寝室)	たばこ	部分焼	77	4291			ガラス製灰皿内の吸殻が消し忘れにより無炎燃焼し、灰皿が爆ぜ散ったことで周囲の可燃物に着火する。

近年における主な住宅用火災警報器による奏功事例

発生年月	覚知方法	発生場所 (行政区)	出火箇所	原因	焼損程度	焼損面積 (m ²)	損害額 (千円)	死傷者(人)		概要
								死	傷	
平成28年 4月	119番	野嵩1区	台所	鍋の空焚き	非火災	なし	なし			調理中に席を外したところ料理が焦げ、住宅用火災警報器が鳴動したものの。警報音に気づき、火災を未然に防止した事例。
平成28年 7月	119番	普天間3区	台所	鍋の空焚き	非火災	なし	なし			調理中に外出したところ料理が焦げ、住宅用火災警報器が鳴動したものの。警報音に気付いた近隣住民の連携プレーにより、火災を未然に防止した事例。
平成29年 9月	事後聞知	大山区	寝室	その他	ぼや	1㎡未満	計上なし			消えたと思った蚊取り線香をゴミ箱に捨てたことでゴミ箱から出火。住人は就寝中であつたが、住宅用火災警報器の警報音で目が覚め、初期消火成功する。

出火原因別火災発生状況

出火原因は、放火(放火の疑いを含む。)が第1位。家の回りの整理整頓を心がけると共に不要な物を置かない等、放火されにくい環境づくりをお願いします。

平成29年

原因別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
たばこ		1		1			1			1			4
こんろ								1		2			3
ストーブ				1									1
焼却炉													0
電気装置													0
電灯・電話等の配線													0
配線機器		2											2
溶接機													0
灯火													0
配線器具													0
火あそび				1									1
マッチ・ライター													0
たき火													0
排気管													0
火入れ								1				1	2
放火	1	1				1							3
放火の疑い		2	1					1				3	7
その他									1				1
不明(調査中)										1			1
計	1	6	1	3	0	1	1	3	1	4	0	4	25

月別・用途別出火件数

平成29年

用途別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
住 宅	1	1		1					1	1			5
遊 技 場													
性 風 俗 店													
飲 食 店													
店 舗													
倉 庫													
共 同 住 宅		1				1		1		1		1	5
事 務 所		1											1
複合用途建築物		1					1			1			3
車 両										1			1
林 野			1										1
そ の 他		2		2				2				3	9
計	1	6	1	3		1	1	3	1	4		4	25

覚知別火災出動件数

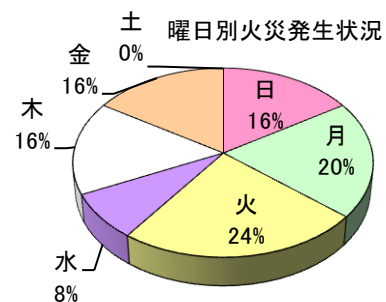
平成29年

用途別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
専用電話(固定)		1		1						2		1	5
専用電話(携帯)	1	4	1	2		1	1	2		1		1	14
加入電話										1		1	2
駆け付け													
事後聞知		1						1	1			1	4
そ の 他													
計	1	6	1	3		1	1	3	1	4		4	25

曜日別火災発生件数

平成29年

曜日	日	月	火	水	木	金	土	合計
件数	4	5	6	2	4	4	0	25



月別・時間別火災発生状況

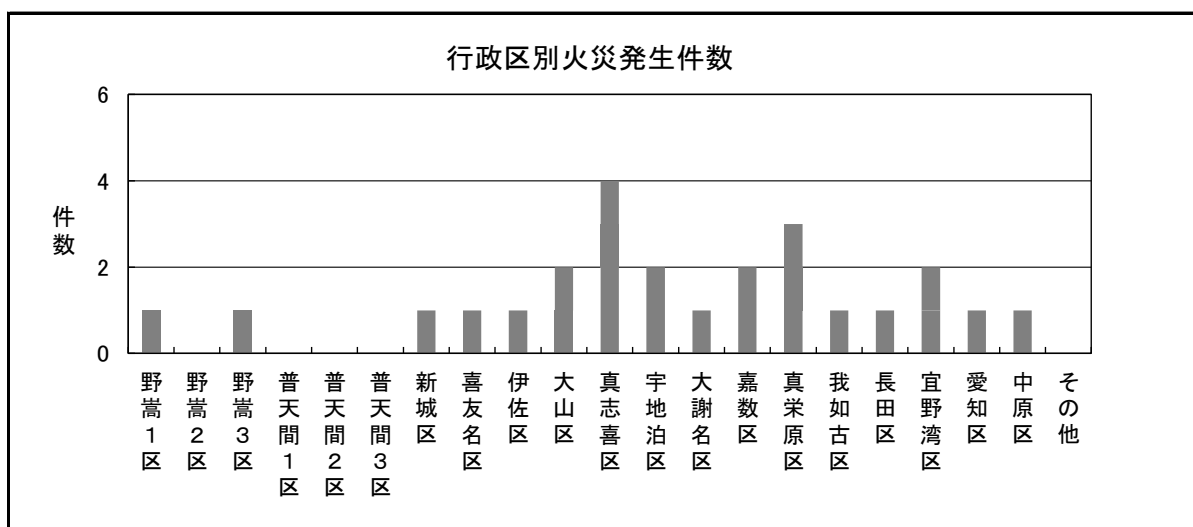
平成29年

月別	時間別																								計	
	0 1	1 2	2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	14 15	15 16	16 17	17 18	18 19	19 20	20 21	21 22	22 23	23 0		不明
1月																						1				1
2月								2				1			1			1			1					6
3月																1										1
4月													1	1	1											3
5月																										
6月										1																1
7月												1														1
8月												1			1						1					3
9月										1																1
10月												1			1									2		4
11月																										
12月			1									1												1	1	4
計	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	5	1	1	4	1	0	1	0	1	1	1	3	0	1	25

行政区別・月別火災発生状況

平成29年

行政区別	月別												計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
野嵩1区							1							1
野嵩2区														0
野嵩3区	1													1
普天間1区														0
普天間2区														0
普天間3区														0
新城区											1			1
喜友名区		1												1
伊佐区								1						1
大山区									1			1		2
真志喜区		2	1	1										4
宇地泊区												2		2
大謝名区		1												1
嘉数区				2										2
真栄原区		1				1					1			3
我如古区								1						1
長田区		1												1
宜野湾区											1	1		2
愛知区								1						1
中原区											1			1
その他														0
計	1	6	1	3	0	1	1	3	1	4	0	4	25	



救 急

救急車を
上手に使い
ましょう。



救急統計概要

1. 救急出動件数が 2年連続 4,000件 超え

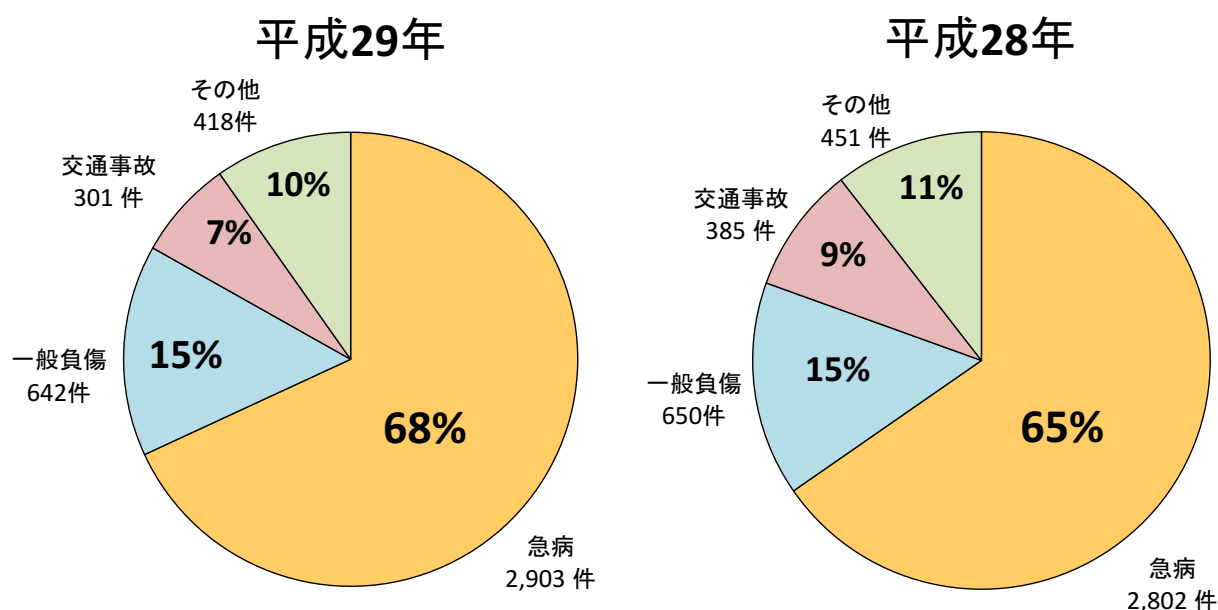
平成29年中の救急件数は4,264件で、前年(4,288件)より24件減少しましたが、2年連続で救急件数が4,000件を超える結果となりました。

1日当たりの出動件数でみると、1日あたり約11.7件の出動となります。

	出動件数	1日あたりの件数
平成29年	4,264	11.68
平成28年	4,288	11.75

2. 事故種別ごとの救急出動件数 1位は「急病」

平成29年中の事故種別ごと救急件数は、1位は「急病」で2,903件です。次いで、「一般負傷」642件、「交通事故」301件となっています。



3. 救急搬送者全体における高齢者の割合は 約「5割」

平成29年中の宜野湾市の救急搬送者総数3,926人の内、高齢者は1,864人で救急搬送者の約5割と高い割合を示しています。

4. 救急搬送者全体における軽症者の割合は 約「6割」

平成29年中の宜野湾市の救急搬送者総数は3,926人で、前年より25人減少しました。しかしながら、軽症者は2,299人で救急搬送者の約6割と高い割合を示しています。

救急車は市民の財産です。救急車の適正利用にご協力をお願いします。

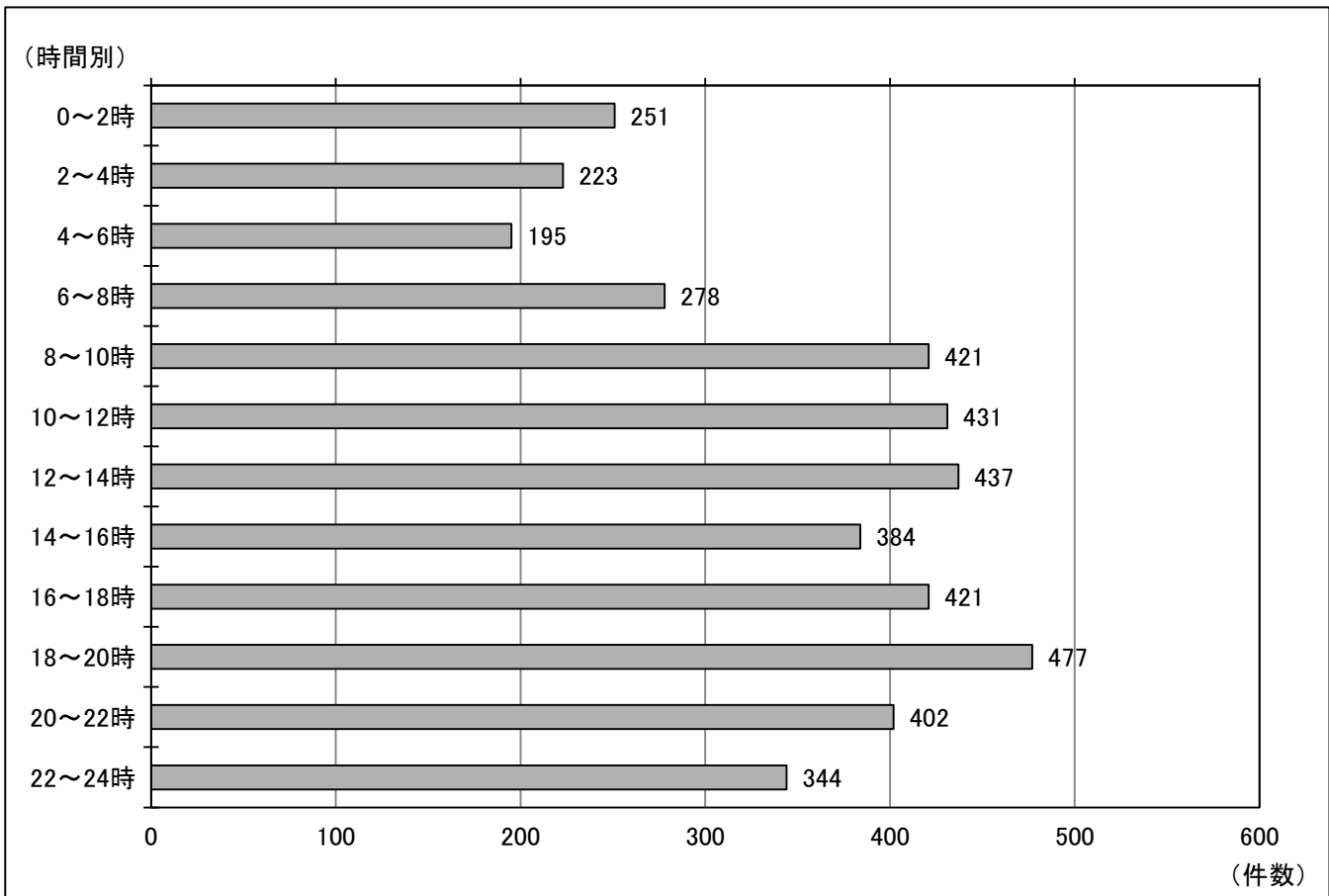
事故種別・時間別救急出動件数

平成29年

事故種別 時間別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
		0～2時			1	8			43	6	4	179	10
2～4時				13	1		29	3	3	167	7	223	
4～6時				15			21	3		148	8	195	
6～8時		1		28	1		39	1	4	190	14	278	
8～10時				34	3		64	1	5	292	22	421	
10～12時	1		2	19	5	5	54		7	291	47	431	
12～14時	3		1	26	6	3	74	1	1	271	51	437	
14～16時	1		1	26	4	6	48		7	254	37	384	
16～18時		1	1	40	4	5	72		5	255	38	421	
18～20時				40	1	5	69	2	5	337	18	477	
20～22時	1	1		25	2	3	77	2	4	274	13	402	
22～24時	3			27			52	4	3	245	10	344	
計	9	3	6	301	27	27	642	23	48	2,903	275	4,264	

時間別救急出動件数

平成29年



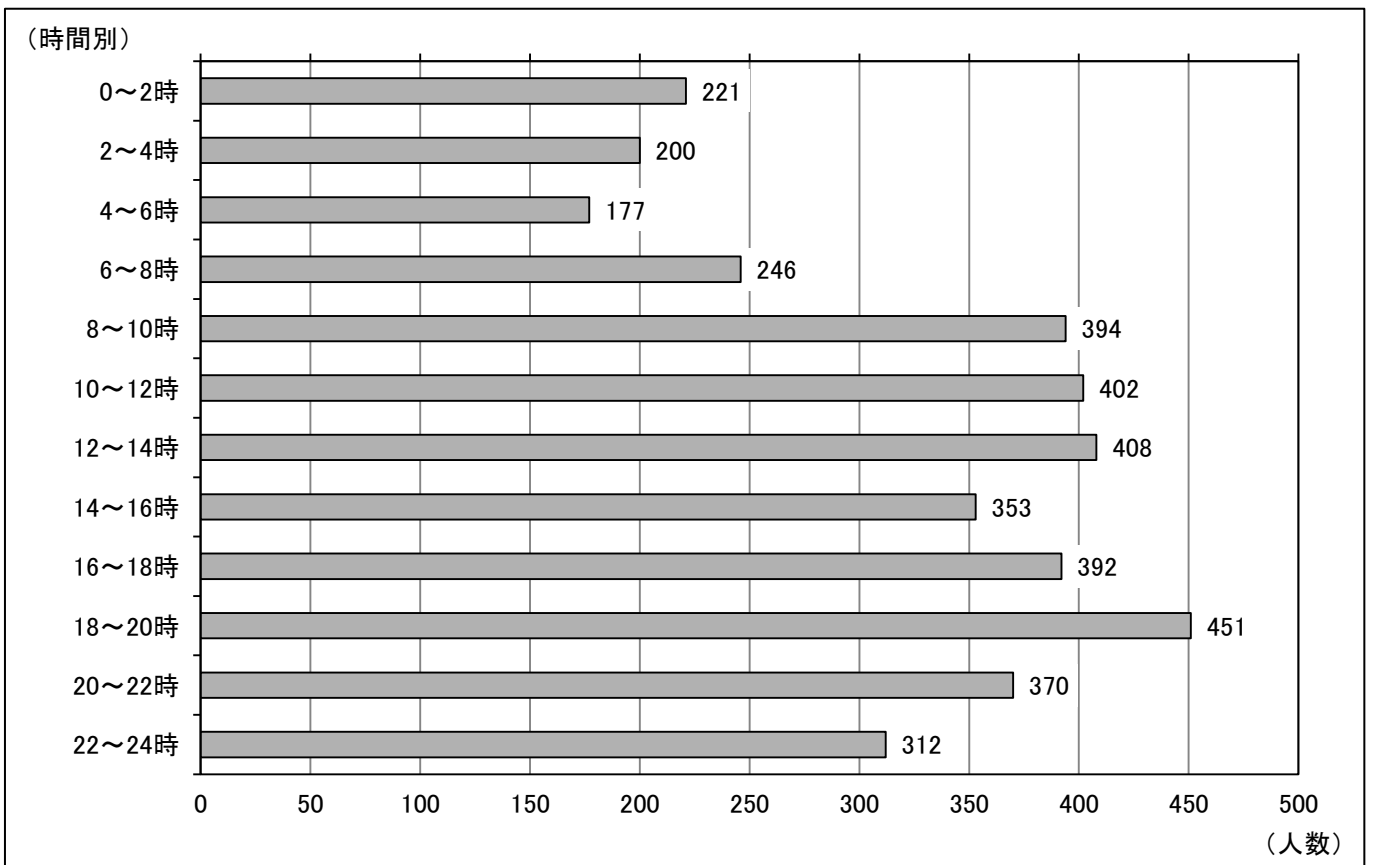
事故種別・時間別救急搬送人員

平成29年

事故種別 時間別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
		0～2時				9			37	2	3	168	2
2～4時				13	1		22	3	3	157	1	200	
4～6時				16			19	1		139	2	177	
6～8時			1	26	1		34	1	1	179	3	246	
8～10時				35	3		62	1	2	277	14	394	
10～12時			2	18	5	5	47		5	276	44	402	
12～14時	1		1	32	6	3	67		1	251	46	408	
14～16時				22	4	6	49		3	238	31	353	
16～18時			1	36	4	5	66		3	243	33	392	
18～20時				37	1	5	64	1	2	327	14	451	
20～22時			1	25	2	3	69	2	2	258	8	370	
22～24時	1			26			43	2	2	236	2	312	
計	2	3	4	295	27	27	579	13	27	2,749	200	3,926	

時間別救急搬送人員

平成29年

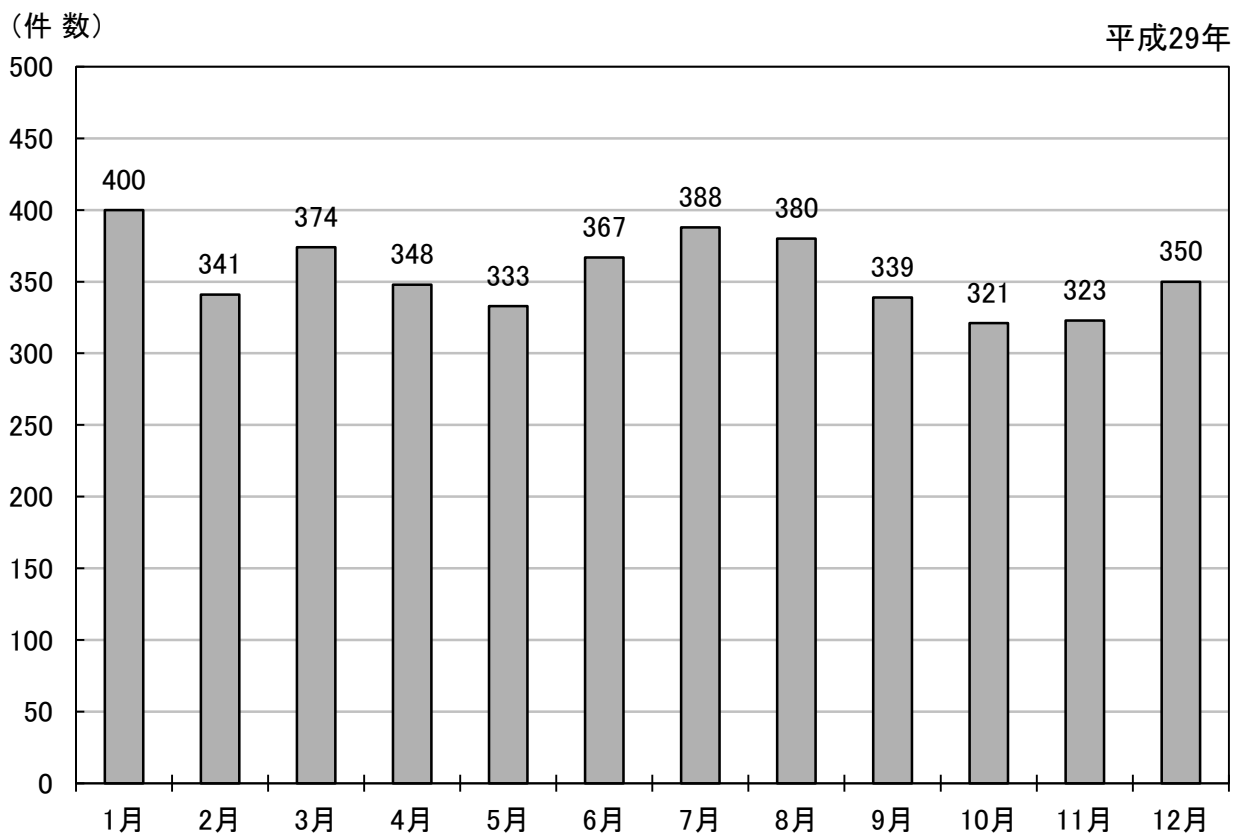


事故種別年齢区別傷病程度別搬送人員

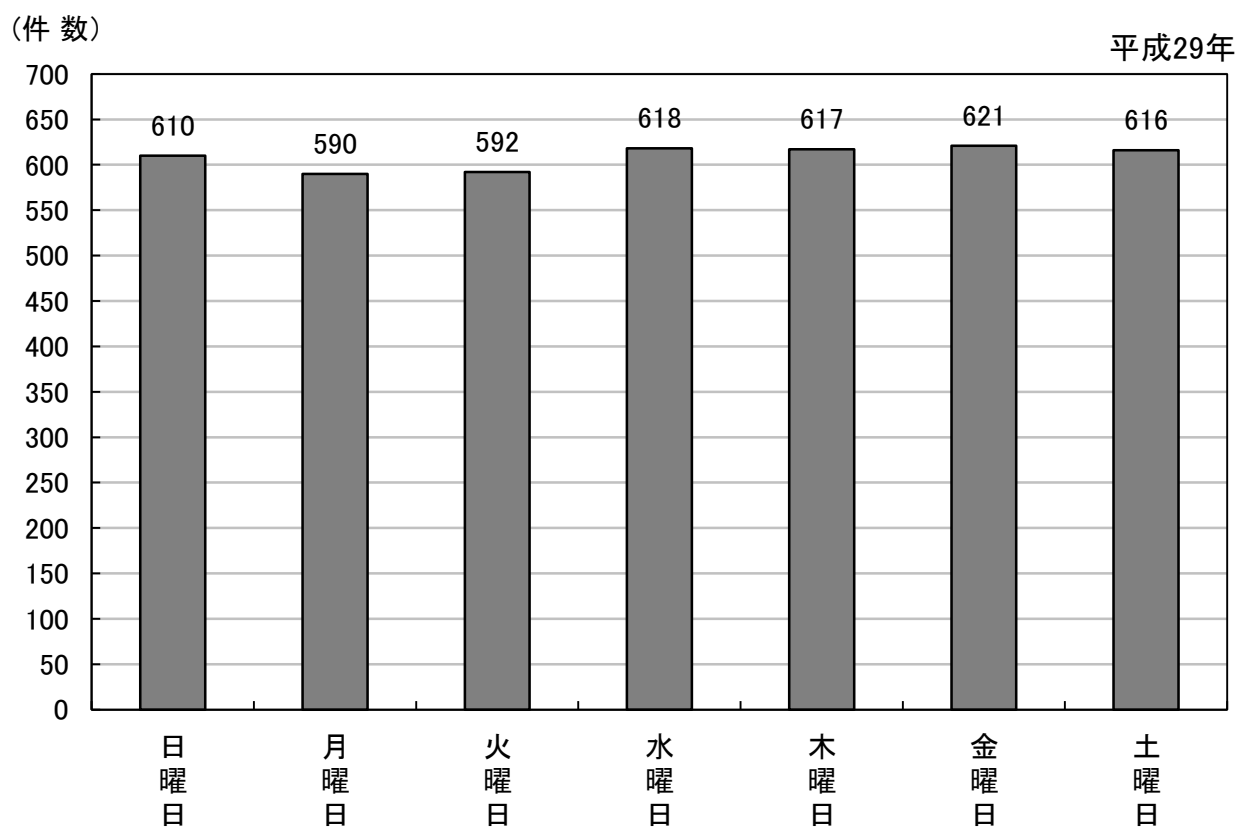
平成29年

年齢区分	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
	傷病程度												
新生児	死亡	0	0	0	0			0	0		0	0	0
	重症	0	0	0	0			0	0		1	0	1
	中等症	0	0	0	0			0	0		1	10	11
	軽傷	0	0	0	0			0	0		1	0	1
	その他	0	0	0	0			0	0		0	0	0
	計	0	0	0	0			0	0		3	10	13
乳幼児	死亡	0	0	0	0		0	0	0	0	1	0	1
	重症	0	0	0	1		0	0	0	0	2	2	5
	中等症	0	0	0	1		0	6	0	0	31	5	43
	軽傷	0	0	0	8		0	49	0	0	177	2	236
	その他	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	10		0	55	0	0	211	9	285
少年	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
	中等症	0	0	0	5	0	2	9	0	0	11	5	32
	軽傷	0	0	0	39	0	16	29	1	0	87	1	173
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	45	0	18	38	1	0	99	7	208
成人	死亡	0	0	0	1	0	0	2	0	4	12	0	19
	重症	1	0	0	10	2	0	13	0	3	70	12	111
	中等症	1	0	3	25	6	1	24	2	8	253	42	365
	軽傷	0	2	1	163	9	8	130	9	9	721	8	1060
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	2	2	4	199	17	9	169	11	25	1056	62	1556
老人	死亡	0	0	0	0	0	0	7	0	2	36	1	46
	重症	0	0	0	3	1	0	79	0	0	206	44	333
	中等症	0	0	0	11	2	0	70	1	0	516	55	655
	軽傷	0	1	0	27	7	0	161	0	0	621	12	829
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	計	0	1	0	41	10	0	317	1	2	1380	112	1864
合計	死亡	0	0	0	1	0	0	9	0	6	49	1	66
	重症	1	0	0	15	3	0	92	0	3	280	59	453
	中等症	1	0	3	42	8	3	109	3	8	812	117	1106
	軽傷	0	3	1	237	16	24	369	10	9	1607	23	2299
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	計	2	3	4	295	27	27	579	13	27	2749	200	3926

月別救急出動件数



曜日別救急出動件数

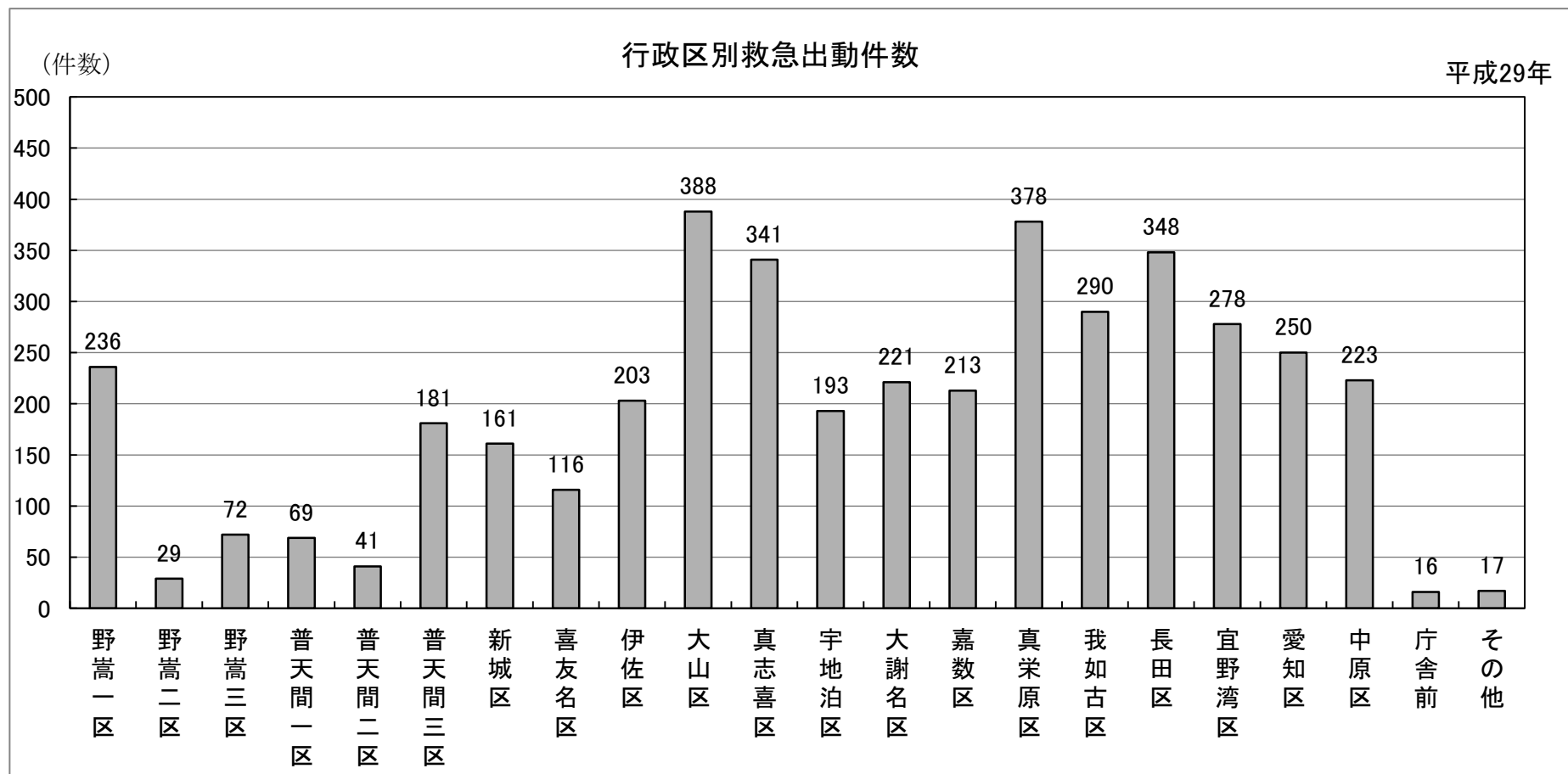


行政区別救急出動件数

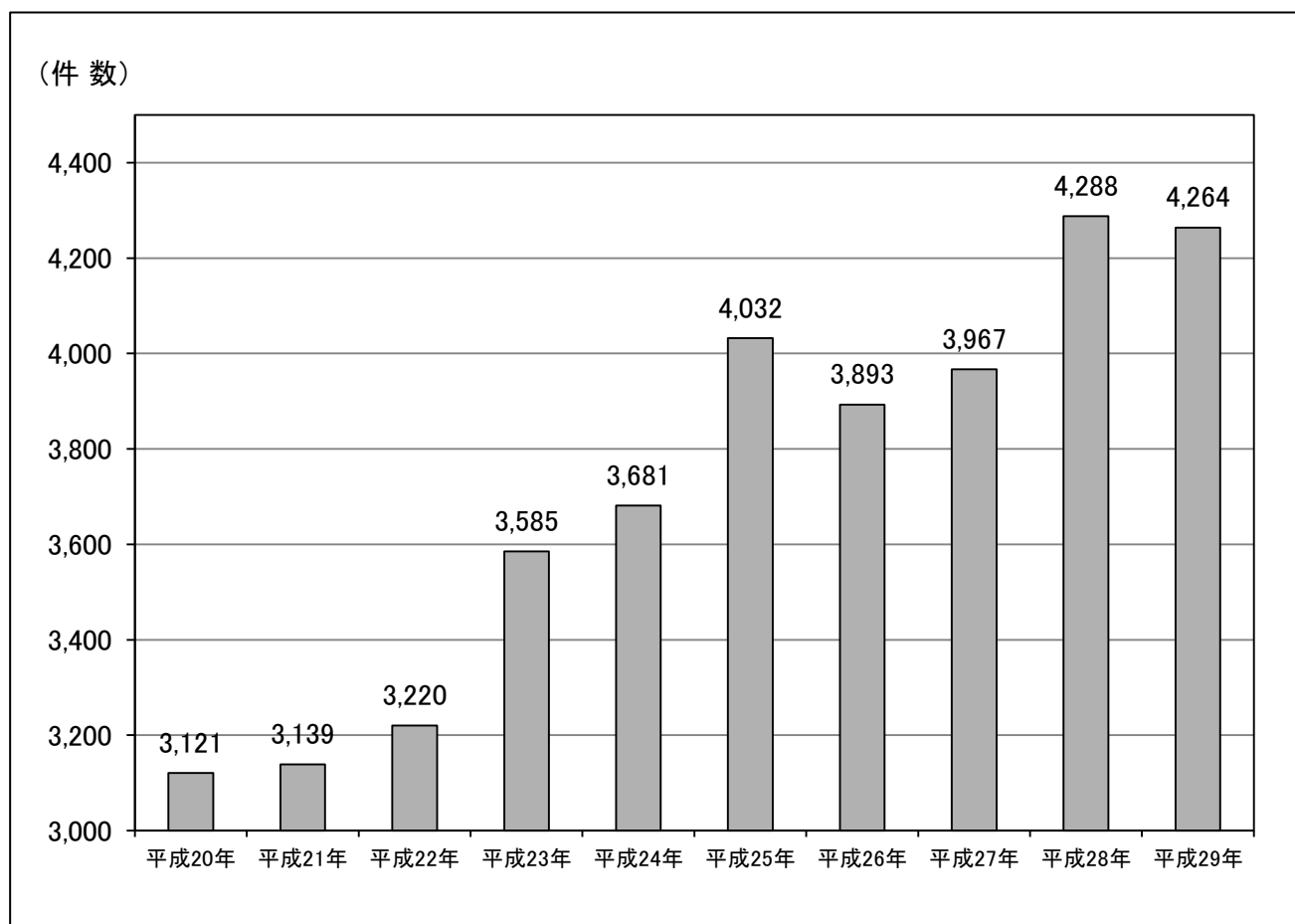
平成29年

行政区名	野嵩一区	野嵩二区	野嵩三区	普天間一区	普天間二区	普天間三区	新城区	喜友名区	伊佐区	大山区	真志喜区
救急出動件数	236	29	72	69	41	181	161	116	203	388	341
行政区名	宇地泊区	大謝名区	嘉数区	真栄原区	我如古区	長田区	宜野湾区	愛知区	中原区	庁舎前	その他
救急出動件数	193	221	213	378	290	348	278	250	223	16	17

その他：他市町村及び軍施設内



過去10年間の救急出動件数



過去10年間の事故種別救急出動件数

種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
平成20年	22	0	4	360	12	37	495	37	54	1,901	199	3,121
平成21年	31	0	10	364	10	18	449	22	42	1,963	230	3,139
平成22年	27	0	8	372	14	22	465	31	37	2,041	203	3,220
平成23年	24	7	3	356	26	33	498	37	51	2,314	236	3,585
平成24年	31	14	5	368	25	25	563	31	36	2,318	265	3,681
平成25年	25	0	6	397	40	32	602	28	47	2,549	306	4,032
平成26年	8	7	5	373	19	36	601	21	43	2,499	281	3,893
平成27年	15	1	6	358	20	54	593	37	38	2,573	272	3,967
平成28年	13	0	7	385	36	42	650	38	46	2,802	269	4,288
平成29年	9	3	6	301	27	27	642	23	48	2,903	275	4,264

救急隊員が行った応急処置件数（平成29年）

表1

事故種別	応急処置 対象人員	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ		心肺蘇生		酸素吸入	気道確保				保温	被覆	
						うち自動		うち自動		*1	*2	*3	*4			
急病	1,390	3	12	4			32	21	307	47	1	1	12		56	4
交通	130	3	102	1					7	1					3	13
一般負傷	315	23	73				5	4	13	5		2	1	2	4	62
その他	148	5	9	2			4	3	52	10	1		1		5	7
計	1,983	34	196	7			41	28	379	63	2	3	14	2	68	86

- *1 経鼻エアウェイを使用しての気道確保
- *2 口頭鏡・鉗子等による異物除去
- *3 救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリゲアルマスク等を使用しての気道確保
- *4 気道確保のための処置で救急救命士が行った気管挿管処置

表2

事故種別	在宅療法継続			ショックパ ンツによる 血圧保持	除細動	静脈路確保			薬剤投与	その他の 応急 処置	血圧測 定	聴診器に よる心音・ 呼吸音の 聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図	血糖測定	エピペン 投与	ブドウ糖 投与	合計	
	*A	*B	*C			輸液	CPA前	CPA後											
急病	72	1	20	61		4	24	7	18	10	914	1,282	541	1,359	823	20		4	5,518
交通	1		1								77	128	71	130	25				562
一般負傷	6		2	4			1		1	1	197	287	69	309	93	1			1,149
その他	13	1	3	10			2		2	2	87	129	52	144	62	3			588
計	92	2	26	75		4	27	7	21	13	1,275	1,826	733	1,942	1,003	24		4	7,817

- *A 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴処置が施されているもの
- *B 気管切開孔又は気管瘻、人工肛門等の外瘻処置が施されているもの
- *C *A、*B以外の処置が施されているもの



救助・その他出動

救助統計概要

1. 平成29年中の救助出動件数は **40 件** 前年比は **7 件 増加**

	出動件数 合計	火災	交通 事故	水難 事故	自然災害	機械 事故	建物等 の事故	ガス酸欠 事故	破裂 事故	その他 事故
平成29年	40	2	8	4		4	11			11
平成28年	33	1	6	7		1	9			9
前年比	7	1	2	-3		3	2			2

平成29年中の救助出動の件数は40件で、前年と比較すると7件の増加となっています。一番多いのが「建物等の事故」、「その他事故」で各11件ずつとなっており、次いで「交通事故」の8件です。

2. 平成29年中の救助活動件数は **18 件** 前年比は **2 件 減少**

	活動件数 合計	火災	交通 事故	水難 事故	自然災害	機械 事故	建物等 の事故	ガス酸欠 事故	破裂 事故	その他 事故
平成29年	18	2	5	1			4			6
平成28年	20	1	2	3		1	9			4
前年比	-2	1	3	-2		-2	-5			2

平成29年中の救助活動の件数は18件で、前年と比較すると2件の減少となっています。一番多いのが「その他事故」で6件となっており、次いで「交通事故」の5件、「建物等の事故」の4件です。

3. 平成29年中の救助人員は **19 人** 前年比は **10 人 減少**

	救助人員 合計	火災	交通 事故	水難 事故	自然災害	機械 事故	建物等 の事故	ガス酸欠 事故	破裂 事故	その他 事故
平成29年	19	1	5	1			5			7
平成28年	29	2	2	4		1	11			9
前年比	-10	-1	3	-3		-1	-6			-2

平成29年中の救助人員は19人で、前年と比較すると10人の減少となっています。一番多いのが「その他事故」で7人となっており、次いで「交通事故」、「建物等の事故」の各5人ずつです。

災害別・月別出動件数

平成29年

種別		月別												計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
緊急確認	件数		1	1	1	2		1	2		1	3	7	19
	人員		2	2	16	10		3	5		3	20	37	98
	車輛		1	1	6	3		1	3		1	8	14	38
救助出動	件数	4	3	3	5	4	3	3	3	6	4	1	1	40
	人員	30	40	24	32	28	26	27	25	51	37	6	5	331
	車輛	10	14	8	13	11	9	11	9	20	16	2	2	125
風水害出動	件数					3	8				18			29
	人員					11	23				51			85
	車輛					4	8				20			32
ガス漏れ こんろ油鍋	件数		1			1							1	3
	人員		18			15							3	36
	車輛		7			6							1	14
油流出事故	件数				1	2		3	3	3	2		1	15
	人員				2	6		9	7	8	5		3	40
	車輛				1	2		3	3	3	2		2	16
ハブ・ハチ 動物出動	件数	1				2		2			1		1	7
	人員	3				6		6			3		3	21
	車輛	1				2		2			1		1	7
自動火災 報知機誤報	件数	3	14	10	11	15	19	13	7	14	23	16	13	158
	人員	8	41	30	30	45	57	36	16	36	63	40	36	438
	車輛	3	14	12	11	18	22	15	7	14	23	17	13	169
たき火	件数	1	1	1	1		2	1	1	1		2		11
	人員	2	3	2	3		6	7	8	2		8		41
	車輛	1	1	1	1		2	3	3	1		3		16
救急支援活動	件数	52	45	45	35	30	39	37	34	34	36	29	44	460
	人員	139	117	119	98	83	103	99	86	85	98	70	111	1,208
	車輛	52	45	47	36	30	40	37	34	34	37	29	45	466
その他出動	件数	3	2	1		3	1		1	1	1	1	1	15
	人員	8	19	3		8	3		3	3	5	3	6	61
	車輛	3	7	1		3	1		1	1	2	1	2	22
合計	件数	64	67	61	54	62	72	60	51	59	86	52	69	757
	人員	190	240	180	181	212	218	187	150	185	265	147	204	2,359
	車輛	70	89	70	68	79	82	72	60	73	102	60	80	905

行政区別出動件数

平成29年

行政区別	種別	緊急確認	救助出動	風水害	こんろ 油鍋 ガス漏れ	油流出 事故	ハブ・ハチ 駆除 動物等	自動火 災報知 器誤報	たき火	救急 支援	その他	計
野 嵩 1 区			2	2			1	12		29	1	47
野 嵩 2 区										5		5
野 嵩 3 区			2			1		1		11		15
普 天 間 1 区				1		1				7	1	10
普 天 間 2 区			1	1						5		7
普 天 間 3 区			3	1				11		23	2	40
新 城 区		1	1			1		3	1	18		25
喜 友 名 区		1	2					13		14		30
伊 佐 区		1	3		1	1	1	11		13	1	32
大 山 区			7	4		2		6	3	49	1	72
真 志 喜 区		2	2					18	1	25	1	49
宇 地 泊 区		1	1	1		1		12		17	1	34
大 謝 名 区		3	4	2		1		3	1	26	2	42
嘉 数 区		2					1	2	1	19	1	26
真 栄 原 区		2	6	4	1	2	1	7	1	46		70
我 如 古 区		1	1	3		2		20	1	42		70
長 田 区		1	2	1	1			18	1	30	3	57
宜 野 湾 区		1		6		1	2	8	1	20		39
愛 知 区		1	2			1	1	5		30	1	41
中 原 区				3		1		8		28		40
そ の 他		2	1							3		6
計		19	40	29	3	15	7	158	11	460	15	757



その他

平成29年消防関係主要行事

月 日	行 事 名
1月6日	平成29年宜野湾市消防出初式
1月20日	中部地区消防総合訓練(浦添市)
2月26日	宜野湾市西海岸地震・津波避難訓練
3月1日～7日	春の全国火災予防運動週間
3月11日	震災対応訓練
3月16日～17日	沖縄県消防長会消防合同訓練
4月10日	沖縄県消防長会春季総会(那覇市)
5月26日	第41回沖縄県消防救助技術指導会(中城村:県消防学校)
6月4日～10日	危険物安全週間
6月8日～9日	中部消防長会水難救助訓練(宜野湾市)
6月30日	第46回九州地区消防救助技術指導会(中城村:県消防学校)
7月4日	防火七夕
7月19日～20日	美ら島レスキュー2017(那覇市)
8月2日	中部ブロック緊急消防援隊合同訓練(沖縄市)
9月1日～2日	沖縄県総合防災訓練(北部地区)
9月3日	救急消防フェア(JAはごろも市場)
9月8日	沖縄県消防協会中部地区支会消防団操法大会(中城村:県消防学校)
9月30日	全国女性消防操法大会(秋田県)
10月5日	沖縄県消防長会秋季総会(石垣市)
10月20日	第29回消防人のつどい/第38回沖縄県消防職員意見発表会(豊見城市)
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動週間
11月11日～13日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(佐賀県)
11月22日	沖縄県石油コンビナート等総合防災訓練(うるま市)

平成29年消防訓練関係

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
各部訓練	3	3	3	3	3		6	3	3	3	3	3	36
救助訓練	4	4	3				3	2	2	2	2	3	25
水難救助訓練	2	3	3	3	3	2	4	4	2	2	2	3	33
総合訓練	1	1	1			1	1	1	1		2		9
合 計	10	11	10	6	6	3	14	10	8	7	9	9	103

平成29年救命講習関係

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	回数 人員
	普通救命講習	4	3	2	9	7	8	13	4	8	8	4	3
64		28	15	135	167	118	195	78	113	163	55	17	1,148
救命入門コース			2	1	3	2	2	4	2	3	1	1	21
			88	17	66	46	30	63	74	76	23	20	503
防災教育						1	5	3		1	2		12
						10	77	25		5	46		163

延回数 106 回 延人数 1,814 人

救命講習・防災教育は、無料で受講することができます。
 申込みについては、消防署へお問い合わせください。
 救命講習(毎月第二火曜開催)

平成29年庁舎見学

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	回数 人員
	園児		2	1				2	2	2	2	12	2
		110	50				150	84	109	73	758	108	1,442
小学生				1	7	1	1						10
				130	798	140	105						1,173
その他 (専門学校)							2						2
							36						36

延回数 37 回 延人数 2,651 人

宜野湾市消防本部では、園児や学生の防災への関心を高めるため、積極的に受け入れを行っています。

平成29年職場体験学習

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	回数 人員
	中学生						3	1	1		1		
						14	5	4		5			28
高校生							1			2	1		4
							10			12	10		32
その他 (専門学校)													

延回数 10 回 延人数 60 人

ねたての都市^{まち}
ざわん